

有 価 証 券 報 告 書

事業年度 平成12年 4 月 1 日から
(第183期) 平成13年 3 月31日まで

大 阪 瓦 斯 株 式 会 社

7 1 1 0 1 0

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)
事 業 年 度 自 平成12年4月1日
(第183期) 至 平成13年3月31日

関 東 財 務 局 長 殿

平成13年6月29日提出

会 社 名 大 阪 瓦 斯 株 式 会 社

英 訳 名 O S A K A G A S C O . , L T D .

代 表 者 の 取 締 役 社 長 野 村 明 雄
役 職 氏 名

本 店 の 所 在 の 場 所 大 阪 市 中 央 区 平 野 町 四 丁 目 1 番 2 号

電 話 番 号 大 阪 6 2 0 2 - 2 2 2 1 (大 代 表)

連 絡 者 経 理 部 部 長 補 佐 岡 本 信 治

も よ り の 連 絡 場 所 東 京 都 千 代 田 区 大 手 町 二 丁 目 2 番 1 号

大 阪 瓦 斯 株 式 会 社 東 京 支 社

電 話 番 号 東 京 3 2 1 1 - 2 5 5 1 (代 表)

連 絡 者 東 京 支 社 長 佐 川 忠 市

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称	所 在 地
株式会社大阪証券取引所	大阪府中央区北浜一丁目6番10号
東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町2番1号
名古屋証券取引所	名古屋市中区栄三丁目3番17号

(本書面の枚数 表紙共48枚)

目次

	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	2
1. 主要な経営指標等の推移	2
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	9
第2 事業の状況	10
1. 業績等の概要	10
2. 生産、受注及び販売の状況	12
3. 対処すべき課題	14
4. 経営上の重要な契約等	15
5. 研究開発活動	15
第3 設備の状況	16
1. 設備投資等の概要	16
2. 主要な設備の状況	17
3. 設備の新設、除却等の計画	18
第4 提出会社の状況	19
1. 株式等の状況	19
2. 自己株式の取得等の状況	22
3. 配当政策	23
4. 株価の推移	23
5. 役員等の状況	24
第5 経理の状況	28
[監査報告書]	29
1. 連結財務諸表等	33
[監査報告書]	57
2. 財務諸表等	61
第6 提出会社の株式事務の概要	89
第7 提出会社の参考情報	90
第二部 提出会社の保証会社等の情報	91

第一部 企 業 情 報

第1 企 業 の 概 況

1. 主要な経営指標等の推移

回 次		第 179 期	第 180 期	第 181 期	第 182 期	第 183 期
決 算 年 月		平成 9 年 3 月	平成10年 3 月	平成11年 3 月	平成12年 3 月	平成13年 3 月
(1) 連 結 経 営 指 標 等						
売 上 高	百万円	837,869	853,597	831,366	849,225	951,926
経 常 利 益	百万円	39,569	45,666	52,775	45,609	63,849
当 期 純 利 益	百万円	16,893	21,775	21,614	27,345	36,097
純 資 産 額	百万円	372,892	381,954	380,846	428,523	475,019
総 資 産 額	百万円	1,199,727	1,181,380	1,178,352	1,219,514	1,310,976
1 株 当 たり 純 資 産 額	円	147.50	151.08	152.31	172.95	195.52
1 株 当 たり 当 期 純 利 益	円	6.68	8.61	8.56	10.94	14.72
潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益	円	—	—	—	—	—
自 己 資 本 比 率	%	31.1	32.3	32.3	35.1	36.2
自 己 資 本 利 益 率	%	4.5	5.8	5.7	6.8	8.0
株 価 収 益 率	倍	44.75	34.02	47.68	22.66	22.15
営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	百万円	—	—	—	91,064	140,981
投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	百万円	—	—	—	△ 103,525	△ 109,047
財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	百万円	—	—	—	△ 16,996	△ 27,015
現 金 及 び 現 金 同 等 物 の 期 末 残 高	百万円	—	—	—	22,774	28,676
従 業 員 数 (外、平均臨時雇用者数)	人	— (—)	— (—)	— (—)	15,201 (4,325)	15,160 (4,448)
(2) 提 出 会 社 の 経 営 指 標 等						
売 上 高	百万円	706,178	729,929	699,916	695,125	754,127
経 常 利 益	百万円	30,593	38,311	43,583	39,465	53,929
当 期 純 利 益	百万円	13,054	19,116	17,132	24,527	32,992
資 本 金	百万円	132,166	132,166	132,166	132,166	132,166
発 行 済 株 式 総 数	千株	2,528,162	2,528,162	2,500,462	2,477,760	2,429,563
純 資 産 額	百万円	344,762	351,172	345,598	385,402	418,037
総 資 産 額	百万円	1,007,268	987,593	997,029	1,013,011	1,067,154
1 株 当 たり 純 資 産 額	円	136.37	138.90	138.21	155.54	172.06
1 株 当 たり 配 当 額 (内、1 株 当 たり 中 間 配 当 額)	円	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)
1 株 当 たり 当 期 純 利 益	円	5.16	7.56	6.78	9.82	13.45
潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益	円	—	—	—	—	—
自 己 資 本 比 率	%	34.2	35.6	34.7	38.0	39.2
自 己 資 本 利 益 率	%	3.8	5.5	4.9	6.7	8.2
株 価 収 益 率	倍	57.91	38.75	60.16	25.26	24.24
配 当 性 向	%	96.8	66.1	73.4	50.7	37.1
従 業 員 数 (外、平均臨時雇用者数)	人	10,094 (—)	9,942 (—)	9,814 (—)	9,566 (—)	9,264 (—)

(注) 1. 売上高には、消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第179期から第181期までは調整計算の結果1株当たり当期純利益金額が希薄化しないため、また、第182期及び第183期は転換社債等潜在株式がないため記載していない。

3. 提出会社の第179期から第181期までの従業員数は、第182期以降の開示に合わせて表示している。

2. 沿革

年 月	沿 革
明治30年 4 月	資本金35万円をもって設立。
明治38年10月	大阪市内にガス供給を開始。ガスお客さま数3,351戸。
昭和 8 年 3 月	本社ビル竣工。
昭和20年10月	神戸、京都など14ガス会社を合併。供給区域は近畿 2 府 4 県に広がる。
昭和22年 4 月	(株)リキッドガス設立。
昭和24年 6 月	大阪ガスケミカル(株)設立。
昭和40年 3 月	(株)アーバネックス設立。
昭和45年 2 月	千里中央地区センター地域冷暖房営業開始。
昭和46年10月	泉北製造所第一工場稼動開始。
昭和47年12月	泉北製造所第一工場へブルネイLNG導入開始。
昭和50年 5 月	天然ガス転換開始。(1立方メートル当り4,500キロカロリーから11,000キロカロリーに熱量変更。)
昭和52年 8 月	泉北製造所第二工場稼動開始。
昭和58年 6 月	(株)オージス総研設立。
昭和59年 3 月	姫路製造所稼動開始。
昭和61年 2 月	(株)ハーマン設立。
昭和63年 3 月	ガスお客さま数500万戸突破。
平成 2 年12月	天然ガス転換完了。
平成 3 年 4 月	(株)キンレイ設立。
平成 9 年10月	ガスお客さま数600万戸突破。
平成11年 7 月	(株)オージーキャピタル設立。
平成12年 9 月	(株)キンレイ店頭登録。
平成12年 9 月	日商岩井石油ガス(株)株式取得。

3. 事業の内容

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、当社の子会社110社及び関連会社27社で構成され、ガス及び副産物事業、受注工事事業、器具事業、不動産賃貸事業、食品及び外食事業、その他事業を行っている。

当社グループの事業に係る位置付けは次のとおりである。

（ガス及び副産物）

当社は、ガスの製造、供給及び販売を行うとともに、関連会社河内長野ガス㈱にガスの卸供給を行っている。さらに、ガスの製造過程で発生する冷熱を子会社㈱リキッドガスに販売している。当社が行うガス及び冷熱に関する事業は、ガス及び副産物事業セグメントに区分している。

（受注工事）

当社は、お客さま負担の内管工事を行っている。また、子会社近畿配管㈱は、当社が発注する内管工事を行っている。内管工事は、受注工事事業セグメントに区分している。

（器具）

子会社㈱ハーマン等は、ガス機器を製造及び販売している。当社は、子会社㈱ハーマン等が製造したガス機器を購入し、大阪ガスサービスチェーン（子会社㈱ハロー等）等に卸売している。ガス機器に関する事業は、器具事業セグメントに区分している。

（不動産賃貸）

子会社㈱アーバネックス及び子会社京都リサーチパーク㈱等は、不動産の賃貸及び管理を行っている。当社は、子会社㈱アーバネックス等から業務用施設（本社ビル等）を賃借している。不動産賃貸等に関する事業は、不動産賃貸事業セグメントに区分している。

（食品及び外食）

子会社㈱キンレイは、冷凍食品の製造及び販売並びに和風レストラン「かごの屋」等のレストランの経営を行っている。

子会社オージー・ロイヤル㈱はファミリーレストラン「ロイヤルホスト」等のレストランの経営を行っている。

食品及び外食事業に関する事業は、食品及び外食事業セグメントに区分している。

（その他）

子会社㈱リキッドガスは当社から購入した冷熱を、子会社㈱クリオ・エアー及び子会社㈱コールド・エアー・プロダクツ等に販売している。子会社㈱ガスネット、子会社㈱クリオ・エアー及び子会社㈱コールド・エアー・プロダクツ等は冷熱を利用して液化窒素及び液化酸素等の工業ガスの製造販売を行っている。

子会社㈱リキッドガス及び子会社㈱リキッドガス京都等は冷熱利用に関する事業の他、LNG及び各種高圧ガスの販売及び輸送並びにLPGの販売を行っている。

子会社日商岩井石油ガス㈱ほか3社は、LPGの輸入及び販売等を行っている。

また、子会社大阪ガスエンジニアリング㈱はガス及び環境保全等に関する各種設備の調査、設計、施工及び技術コンサルティングを行っている。子会社近畿配管㈱は、ガスの配管工事及び住宅設備機器の販売及び施工を行っている。子会社大阪ガスエンジニアリング㈱及び子会社近畿配管㈱は当社のガス製造供給設備等の設計及び施工を行っている。子会社大阪ガスインターナショナルトランスポート㈱は、当社の主要原料であるLNGの輸送タンカーの賃貸を行っている。

当社及び子会社芦屋浜エネルギーサービス㈱等は、熱供給事業を行っている。

子会社エネテック京都㈱及び子会社エネテック南大阪㈱等は、当社から空調給湯等の機器を購入し、販売、施工している。

子会社大阪ガスケミカル㈱はコークス、化成品及び炭素材製品等の販売を行っている。

子会社大阪ガス住宅設備㈱は、当社及び大阪ガスサービスチェーンに対して住宅設備機器を販売する他、住宅設備の設計及び施工を行っている。

子会社大阪ガスセキュリティサービス㈱は、当社の施設及びガス設備等の警備、防災及び保守点検を行う他、警備及び防災業務の受託並びにホームセキュリティシステムの販売を行っている。

子会社オージーオートサービス㈱は、自動車のリース及び整備事業を行い、当社に自動車をリースしている。

子会社㈱アクティブライフは、高齢者用住宅及び介護施設等の運営及びコンサルティング業務を行っている。

子会社㈱オージーキャピタルは、当社グループ内の金融サービスを行っている。

子会社(株)オージースポーツは、スポーツ施設及びスポーツ教室の経営並びに当社の福利厚生施設の運営及び管理を行っている。

子会社(株)エルネットは地域情報誌の発行及び市場調査等の各種調査業務を行い、当社から市場調査等の各種調査業務を受託している。

子会社(株)オージーロードは掘削残土の再生等による道路用建設資材の製造及び販売を行っている。

子会社(株)オージス総研は、コンピュータによる情報処理サービス並びに関連機器及びソフトウェアの製造、販売及び賃貸を行い、当社にはコンピュータによる情報処理サービスを提供している。

子会社(株)オージックは、大阪ガスサービスチェーンの販売するガス機器等の割賦購入斡旋等を行う他、事務用機器等のリース及び保険代理店業を行っている。

子会社(株)関西新技術研究所は、先端技術に関する調査、研究、開発及びコンサルティング事業を行い、当社から研究開発業務を受託している。

子会社(株)キックリーはホームセンターの経営を行っている。

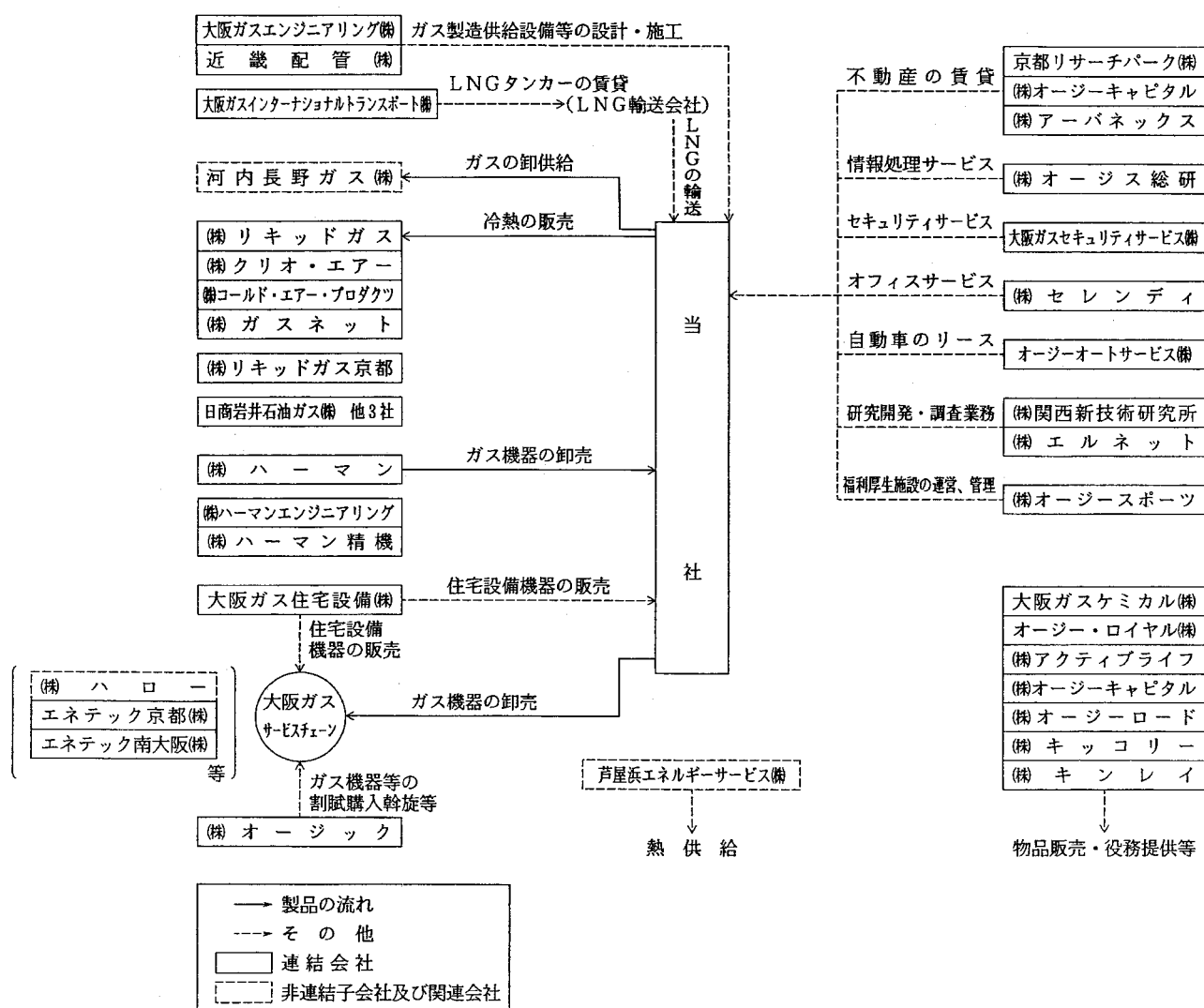
子会社(株)セレンディは、オフィスサービス及び旅行代理店業を行い、当社にはオフィスサービスを提供している。

子会社(株)ハーマンエンジニアリングはビル外壁クリーニング、管更生工事等を行っている。

子会社(株)ハーマン精機は、金型、小ロット品、試作品の製造販売を行っている。

これらの事業は、その他事業セグメントに区分している。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりである。



4. 関係会社の状況

子会社の状況（連結子会社）

会 社 の 名 称	住 所	資 本 金	主 要 な 事 業 の 内 容	議決権の 所有割合 (内、間接所有割合)	関 係 内 容		摘 要
					営業上の取引	役員の兼任等	
エネテック京都(株)	京 都 市 南 区	百万円 30	空調、給排水、給湯等の各種設備機器の設計、施工及び販売	% 100.0 (100.0)	当社から空調、給湯等の設備機器を購入している。	兼任 5人 出向 2人 転籍 2人	
エネテック南大阪(株)	大 阪 府 堺 市	20	空調、給排水、給湯等の各種設備機器の設計、施工及び販売	100.0 (100.0)	当社から空調、給湯等の設備機器を購入している。	兼任 3人 出向 3人 転籍 2人	
大阪ガスインターナショナル トランスポート(株)	大 阪 市 中 央 区	3,190	LNGタンカーの賃貸	100.0	当社の主要原料であるLNGを輸送するタンカーの賃貸を行っている。	兼任 5人 出向 1人 転籍 2人	
大阪ガスエンジニアリング(株)	大 阪 市 東 成 区	100	ガス及び環境保全等に関する各種設備の調査、設計、施工及び技術コンサルティング	100.0 (100.0)	当社のガス製造供給設備等の設計及び施工等を行っている。	兼任 7人 出向 1人 転籍 9人	
大阪ガスケミカル(株)	大 阪 市 中 央 区	480	コークス、化成品及び炭素材製品等の製造、販売	100.0 (5.3)		兼任 7人 出向 5人 転籍 6人	
大阪ガス住宅設備(株)	大 阪 市 西 区	450	住宅設備機器の販売及び住宅設備の設計及び施工	100.0 (100.0)	当社及び大阪ガスサービスチェーンに対して住宅設備機器を販売している。	兼任 3人 出向 3人 転籍 3人	
大阪ガスセキュリティサービス(株)	大 阪 市 淀 川 区	100	警備及び防災業務の受託、ガス設備及び機器の保守点検業務並びにホームセキュリティシステムの販売	100.0 (100.0)	当社の施設及びガス設備等の警備、防災及び保守点検を行っている。	兼任 2人 出向 3人 転籍 8人	
オーjeeオートサービス(株)	大 阪 市 北 区	100	自動車のリース及び整備	100.0 (100.0)	当社に自動車をリースしている。	兼任 4人 出向 1人 転籍 4人	
オーjee・ロイヤル(株)	大 阪 市 中 央 区	100	レストランの経営	50.0 (50.0)		出向 3人 転籍 3人	(注1)
(株)アクティブライフ	大 阪 市 中 央 区	900	高齢者用住宅及び介護施設等の運営及びコンサルティング業務	76.7 (76.7)		兼任 2人 出向 1人 転籍 4人	
(株)アーバネックス	大 阪 市 中 央 区	983	不動産の管理、運営及び賃貸並びに都市開発に関する調査及び研究	100.0 (3.4)	当社に不動産を賃貸している。	兼任 6人 転籍 9人	
(株)エルネット	大 阪 市 西 区	40	地域情報誌の発行及び市場調査等の各種調査業務	100.0 (100.0)	当社から市場調査等の各種調査業務を受託している。	兼任 3人 出向 3人 転籍 2人	

会 社 の 名 称	住 所	資 本 金	主 要 な 事 業 の 内 容	議決権の 所有割合 (内、間接所有割合)	関 係 内 容		摘 要
					営業上の取引	役員の兼任等	
(株)オージーキャピタル	大 阪 市 中 央 区	百万円 3,000	グループ内金融業、 関係会社の経営管 理、不動産の管理、 運営、賃貸	% 100.0	当社関係会社に対 して事業用資金の 貸出及び当社関係 会社から余剰資金 の預りを行っている。	兼任 5人 転籍 4人	
(株)オージースポーツ	大 阪 市 中 央 区	100	スポーツ施設及び スポーツ教室の経 営並びにスポーツ 施設及び保養施設 の運営及び管理	100.0 (100.0)	当社に福利厚生施 設の運営及び管理 サービスを提供し ている。	兼任 2人 出向 2人 転籍 4人	
(株)オージス総研	大 阪 市 西 区	400	コンピュータによ る情報処理サービ ス並びに関連機器 及びソフトウェア の製造、販売及び 賃貸	100.0	当社にコンピュ ータによる情報処理 サービスを提供し ている。	兼任 4人 出向 4人 転籍 5人	
(株)オージック	大 阪 市 中 央 区	600	ガス機器等の割賦 購入斡旋、事務用 機器等のリース及 び保険代理店業	100.0 (100.0)	大阪ガスサービス チェーンの販売す るガス機器等の割 賦購入斡旋等を行 っている。	兼任 5人 出向 4人 転籍 2人	
(株)オージーロード	大 阪 市 此 花 区	50	掘削残土の再生等 による道路用建設 資材の製造及び販 売	100.0 (100.0)		兼任 4人 出向 3人 転籍 2人	
(株)ガスネット	大 阪 市 中 央 区	46	酸素、窒素等各種 高圧ガスの製造及 び販売並びに各種 高圧ガス関連機器・ 装置等の販売	55.0 (55.0)	当社の主要原料で あるLNGの冷熱 を利用して製造さ れた液化窒素等を 販売している。	出向 1人 転籍 4人	
(株)関西新技術研究所	京 都 市 下 京 区	300	先端技術に関する 調査、研究、開発 及びコンサルティング	100.0 (100.0)	当社から研究開発 業務を受託してい る。	兼任 5人 出向 2人 転籍 4人	
(株)キッコーリー	大 阪 市 中 央 区	300	ホームセンターの 経営	100.0 (100.0)		兼任 3人 出向 3人 転籍 1人	
(株)キンレイ	大 阪 市 中 央 区	966	冷凍食品の製造及 び販売並びにレス トランの経営	74.6 (30.2)		兼任 3人 転籍 8人	(注2)
(株)クリオ・エアー	大 阪 府 堺 市	480	液化窒素、液化酸 素及び液化アルゴ ンの製造及び販売	55.0 (55.0)	当社の主要原料で あるLNGの冷熱 を利用して液化窒 素等を製造及び販 売している。	兼任 1人 転籍 4人	
(株)コールド・エアー・プロダクツ	大 阪 府 高 石 市	480	液化窒素、液化酸 素及び液化アルゴ ンの製造及び販売	55.0 (55.0)	当社の主要原料で あるLNGの冷熱 を利用して液化窒 素等を製造及び販 売している。	転籍 5人	
(株)セレندی	大 阪 市 中 央 区	100	オフィスサービス 及び旅行代理店業	100.0 (100.0)	当社にオフィス サービスを提供し ている。	兼任 5人 転籍 7人	
(株)ハーマン	大 阪 府 東大阪市	1,483	ガス機器の製造及 び販売	100.0 (34.7)	当社にガス機器を 販売している。	兼任 4人 出向 3人 転籍 2人	

会 社 の 名 称	住 所	資 本 金	主 要 な 事 業 の 内 容	議決権の 所有割合 (内、間接所有割合)	関 係 内 容		摘 要
					営業上の取引	役員の兼任等	
(株)ハーマンエンジニアリング	大 阪 府 東大阪市	百万円 50	ビル外壁クリー ニング施工、管更生 工事、空調及び地 域冷暖房用給排水 の維持管理	% 100.0 (100.0)		兼任 1 人 出向 2 人	
(株)ハーマン精機	大 阪 府 東大阪市	50	金型の製作、小ロッ ト品の組立加工及 び試作品の製作	100.0 (100.0)		出向 2 人	
(株)リキッドガス	大 阪 市 中央区	1,030	L N G及び各種高 圧ガスの製造、販 売、輸送	100.0	当社の主要原料で あるL N Gの冷熱 を販売するほか、 液化窒素等を当社 に販売している。	兼任 7 人 転籍 9 人	
(株)リキッドガス京都	京 都 府 宇治市	40	LPG、器具、灯油、 木炭の販売及び配 管工事	100.0 (100.0)		兼任 1 人 出向 1 人 転籍 3 人	
京都リサーチパーク(株)	京 都 市 下京区	100	リサーチパークの 運営、産学交流事 業、不動産の管理、 運営及び賃貸	100.0 (100.0)	当社に不動産を賃 貸している。	兼任 4 人 出向 1 人 転籍 8 人	
近 畿 配 管 (株)	大 阪 市 西成区	112	ガスの配管工事、 住宅設備機器の販 売及び施工	100.0 (100.0)	当社のガス配管工 事を請負っている。	兼任 4 人 出向 3 人 転籍 3 人	
日 商 岩 井 ガ ス (株)	東 京 都 東村山市	80	LPG、ガス器具及 び石油の販売	100.0 (100.0)		出向 1 人	
日商岩井ガスエナジー(株)	大 阪 府 大東市	170	LPG、ガス器具及 び石油の販売	100.0 (100.0)			
日 商 岩 井 石 油 ガ ス (株)	東 京 都 港区	1,726	LPGの輸入及び販 売	70.0	当社にカロリー調 整用のL P Gを販 売している。	兼任 7 人 出向 2 人 転籍 1 人	
日 商 プ ロ パ ン 石 油 (株)	札 幌 市 中央区	60	LPG、ガス器具及 び石油の販売	100.0 (100.0)			

(注) 1. 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものである。

2. 有価証券届出書を提出している。

5. 従 業 員 の 状 況

(1) 連 結 会 社 の 状 況

平成13年 3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従 業 員 数 (人)
ガ ス 及 び 副 産 物	7,661 (114)
受 注 工 事	229 (-)
器 具	920 (57)
不 動 産 賃 貸	84 (12)
食 品 及 び 外 食	771 (2,798)
そ の 他	4,358 (1,461)
全 社 (共 通)	1,137 (6)
合 計	15,160 (4,448)

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載している。
2. 臨時従業員には、パートタイマーを含み、派遣社員を除いている。

(2) 提 出 会 社 の 状 況

平成13年 3月31日現在

従 業 員 数	平 均 年 齢	平 均 勤 続 年 数	平 均 年 間 給 与
人 9,264	才 42.2	年 17.9	円 6,571,706

- (注) 1. 従業員数は就業人員である。
2. 平均年間給与額は賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労 働 組 合 の 状 況

労働組合との間に特記すべき事項はない。

第 2 事 業 の 状 況

1. 業 績 等 の 概 要

(1) 業 績

当期におけるわが国経済は、期末にかけての米国経済の減速などにより、これまで自律的回復に向けて景気を支えてきた輸出や生産、設備投資の動向にかげりが見られるようになり、再び下降局面に陥るのではないかと懸念が強まってきた。一方、為替レートは期末にかけて円安基調で推移し、また原油価格は総じて高い水準となった。

こうした経営環境のもとで、当社は、「価値創造の経営」を基本理念として積極的に営業活動を展開してきた。

この結果、当期の売上高は、ガス販売量の増加や原料費調整制度によるガス料金単価の上方調整等でガス売上が増加したこと、連結子会社が前期の25社から35社に増えたことなどにより、前期に比べ1,027億1百万円増の9,519億2千6百万円となった。一方、費用については、原油高に伴い売上原価が増加したが、供給販売費及び一般管理費の抑制に引き続き努めた結果、前期に比べ913億7千万円増の8,778億7千1百万円にとどまった。これらの結果、営業利益は前期に比べ113億3千1百万円増の740億5千5百万円となった。これに営業外損益を加えた経常利益は前期に比べ182億4千万円増の638億4千9百万円となった。また、当期純利益は前期に比べ87億5千2百万円増の360億9千7百万円となった。

セグメント別の業績を示すと次のとおりである。

① ガス及び副産物

当社のお客さま数（取付メーター数）は、当期中に9万6千戸増加し、期末には640万1千戸となった。

ガス販売量は、前期に比べて3.5%増の74億7百万 m^3 となった。

このうち、家庭用ガス販売量については、営業努力や前年に比べて冬場の気温が低かったことなどにより、個人消費の低迷にもかかわらず、前期に比べて1.4%増の22億4千4百万 m^3 となった。

業務用その他のガス販売量については、新規需要の開拓や夏場の高気温による空調用ガス販売量の増加などにより、工業用、商業用、公用・医療用が、それぞれ前期に比べて、3.7%増、3.4%増、9.8%増となった。業務用その他の全体としては、前期に比べて4.4%増の51億6千3百万 m^3 となった。なお、このうち大口供給にかかるガス販売量は、33億9千4百万 m^3 となった。

売上高は前期より557億1千2百万円増（+10.6%）の5,820億2千3百万円となった。一方、原油価格の上昇に伴い売上原価が増大したが、経営全般にわたるコストダウンに努めた結果、営業利益は前期より80億6千3百万円増（+7.1%）の1,218億6千9百万円となった。

② 受 注 工 事

新設工事件数が減少したことなどにより、売上高は前期より3億5千7百万円減（ Δ 0.9%）の375億8千9百万円となった。一方、費用については全般的なコストダウンに努めた結果、営業利益は前期より13億2千4百万円増（+489.9%）の15億9千4百万円となった。

③ 器 具

空調用機器を中心に売上が順調に推移し、売上高は前期より63億4千5百万円増（+5.3%）の1,258億4千6百万円となった。一方、費用については全般的なコストダウンに努めた結果、2億5千4百万円の営業損失であった前期に比べて、営業利益は16億9千2百万円増の14億3千7百万円の営業利益となった。

④ 不 動 産 賃 貸

賃貸事業が順調に推移し、売上高は前期より23億7百万円増（+12.5%）の207億1千5百万円となった。一方、費用の抑制に努めた結果、営業利益は前期より7億1百万円増（+18.4%）の45億2千2百万円となった。

⑤ 食 品 及 び 外 食

外食レストランチェーンの売上が順調に推移し、売上高は前期より10億7千5百万円増（+3.2%）の344億8千3百万円となった。一方、費用も店舗増等に伴い増加したが、費用の抑制に努めた結果、営業利益は前期より3億2千6百万円増（+19.8%）の19億7千8百万円となった。

⑥ そ の 他

日商岩井石油ガス株式会社をはじめ連結子会社が増加したことにより、売上高は前期より383億5千2百万円増（+30.1%）の1,658億7千7百万円となった。一方、費用も同じく増加したため、営業利益はほぼ前期並み（+0.7%）の156億6千4百万円となった。

（注）本報告書では、ガス量はすべて1立方メートル当たり46.04655MJ（11,000キロカロリー）で表示している。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による増加に加え長期借入金や社債の発行による収入等で増加したものの、有形固定資産の取得による支出やコマーシャル・ペーパーの純減等により減少し、当連結会計年度末には、前連結会計年度末に比べ25.9%増加の286億7千6百万円となった。当連結会計年度における資金の増加は、営業活動によるキャッシュ・フローの大幅な増加と短期借入金、コマーシャル・ペーパーの削減を行う等、資金の効率化に努めたことによる。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前当期純利益598億4千4百万円に、現金等の支出をともしない減価償却費924億6千万円を加え、支払利息や未払費用の増加額等を調整した額から法人税等の支払額275億5千2百万円等を控除等した結果、当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は1,409億8千1百万円となった。これは前期に比べて499億1千7百万円の増加となる。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

有形固定資産の取得による支出（大阪ガス㈱を中心とする設備投資）930億8千4百万円や子会社・関連会社株式の取得による支出212億1千2百万円等により当連結会計年度において投資活動に使用した資金は1,090億4千7百万円となった。これは前期に比べて55億2千2百万円の増加となる。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

借入金、社債等の調達と返済は全体では約9億円の返済となったが、利益消却目的の自己株式の取得による支出146億2千9百万円や配当金の支払額122億8千2百万円等の支出の結果、財務活動におけるキャッシュ・フローは270億1千5百万円のマイナスとなった。これは前期に比べて100億1千9百万円の増加となる。

以上3つのキャッシュ・フローに現金及び現金同等物に係る換算差額を合計した当連結会計年度の連結キャッシュ・フローは49億1千5百万円となった。これは前期に比べて343億8千7百万円の増加となる。

2. 生産、受注及び販売の状況

当社グループにおいては、当社が営むガス及び副産物事業セグメントが、生産・販売活動の中心となっている。また、当該セグメント以外のセグメントが生産・販売する製品やサービスは広範囲かつ多様であり、受注形態をとらないものも多い。

このため、以下は、ガス及び副産物事業セグメントについて記載している。

(1) 生産実績

(ガス及び副産物)

主たる製品であるガスの当連結会計年度における生産実績は次のとおりである。

製 品	生 産 量	前 期 比
ガ ス	7,518,531 千 m^3	+2.8 %

(2) 受注状況

(ガス及び副産物)

ガス及び副産物事業については、その性質上受注生産は行わない。

(3) 販売実績

(ガス及び副産物)

主たる製品であるガスは、製造所から導管により直接お客さまに販売しているが、一部については卸供給を行っている。

当連結会計年度における販売実績は次のとおりである。

項 目		数 量	金 額
ガ ス 販 売 量	家 庭 用	2,244,061 千 m^3 (+ 1.4)	332,470 百万円 (+ 5.0)
	業 務 用 そ の 他	5,163,356 (+ 4.4)	249,285 (+19.0)
	計	7,407,417 (+ 3.5)	581,756 (+10.6)
ガ ス お 客 さ ま 数		6,401千戸 (+1.5)	
1戸あたり月平均使用量		107.0 m^3 (+2.0)	

(注) () 内数値は前期比(%)である。

(4) 生産、受注及び販売等に関する特記事項

① ガ ス 料 金

供給約款料金に対しては、下記の料金表が適用される。また、原料費調整（スライド）制度により、調整の必要がある場合は、下記の基準単位料金に代えて調整単位料金が適用される。なお、供給約款料金以外の料金として選択約款料金及び個別の交渉に基づく大口需要家向けの料金がある。

a. 料金表（供給約款料金）

ガス料金は基本料金及び従量料金の合計とし、各月の使用量に応じてA・B・Cのいずれかの料金表が適用される。

月間使用量区分	料 金 表 A (月間使用量25㎡まで)	料 金 表 B (月間使用量25㎡超500㎡まで)	料 金 表 C (月間使用量500㎡超)
基 本 料 金 (1か月当たり)	690.00円	1,230.00円	6,070.00円
基準単位料金 (1㎡当たり)	134.26円	112.66円	102.98円

- (注) 1. 基本料金は、ガスメーター1個についての料金であり、従量料金は、使用量に基準単位料金又は調整単位料金を乗じて算定する。
2. 検針日の翌日から20日以内に支払われた場合は、上記の早収料金に消費税等相当額を加えたものを料金とする。同期間経過後に支払われた場合は、早収料金を3%割増しした遅収料金に消費税等相当額を加えたものを料金とする。

b. 原料費調整（スライド）制度

原料費調整（スライド）制度とは、LNGやLPGなどの原料価格の変動に応じて、3か月ごとにガス料金の基準単位料金を調整するしくみである。

平成12年度は、上記a. 料金表の基準単位料金に対し、次のとおりの調整を行った調整単位料金が適用された。

検 針 月	1㎡当たり調整額
平成12年4月～6月	—
〃 7月～9月	+3.19円/㎡
〃 10月～12月	+4.95
平成13年1月～3月	+6.04

② 原 料

最近2事業年度における原料の受入量、払出量及び在庫量の推移は次のとおりである。

項 目 原 料 名	平 成 11 年 度 (平成11年4月～平成12年3月)				平 成 12 年 度 (平成12年4月～平成13年3月)		
	期首在庫量	受 入 量	払 出 量	期末在庫量	受 入 量	払 出 量	期末在庫量
L N G (千 t)	511	5,531	5,648	394	5,842	5,803	433
L P G (千 t)	22	276	272	26	275	273	28

最近2事業年度における原料の購入価格の推移は次のとおりである。

原 料 名	年 月	平成11年7月	11月	平成12年3月	7月	11月	平成13年3月
L N G (t当たり)		20,600 ^円	22,900 ^円	26,700 ^円	28,800 ^円	31,900 ^円	31,100 ^円
L P G (t当たり)		32,450	35,320	35,690	39,400	43,800	45,910

3. 対処すべき課題

はじめに

低成長・グローバル化・規制緩和などの日本経済を取り巻くマクロトレンドの中で、当社は今後のグループ事業の長期経営指針として、平成11年10月に「2010年ビジョン」を策定し、エネルギービジネスと都市ビジネス（非エネルギー分野）を二大事業領域として設定し大阪ガスを含めた各中核会社ごとに具体的事業を推進するとともに、「価値創造の経営」を基本理念として掲げた。

平成13年度は、本ビジョンの実行計画として策定した中期経営計画（平成12年度～14年度）の二年目にあたる。二大事業領域をさらに発展させ、①お客さま価値②株主さま価値③社会価値の三つから成る企業価値を最大化すべく、各中核会社は自立自走の経営を基本として価値創造の経営を進めていく。

エネルギービジネスの展開

エネルギービジネスにおいては、お客さまへのエネルギーのワンストップサービスとベストミックス提案を行う体制を構築していく。そのために、平成13年度は天然ガス・電力・LPGの各ビジネスを一層発展させていく。

まず天然ガスビジネスでは、他エネルギーとの競合が激化する一方で天然ガス対天然ガスの競合が本格化する。当社はこうした競争激化の流れを前向きにとらえ、経営全般の効率化や技術開発等を積極的に進めることによって、提供する商品・サービスの価格と品質のいずれにおいても競争力を一層高めるとともに、天然ガスのエネルギーとしての優位性を最大限に発揮して、お客さまから評価され選んでいただける企業を目指していく。

家庭用市場においては、平成13年1月に新設した「家庭用ガス温水床暖房契約（ほっと料金）」や割安な料金が適用される期間を拡大した「家庭用空調契約」といった新しい料金メニューを積極的に活用しガス需要の拡大を図るとともに、床暖房・浴室暖房乾燥機・家庭用空調といった商品の提供を通じて、ガスによる快適な生活を提案していく。

業務用市場においては、熱と電気を組み合わせた効率的なエネルギー利用システムを提供していく。当社が永年にわたり培ってきたエンジニアリングやメンテナンスに関するノウハウによって質の高いサービスを提供するとともに、お客さまにご利用いただきやすく、また当社の設備効率の向上にも役立つ料金メニューをさらに充実させ、ガス需要の開拓を図る。

次にLPGビジネスでは、平成12年9月に当社グループに編入した日商岩井石油ガス㈱と㈱リキッドガスとのシナジー効果を追求しつつ、事業全体の効率化により競争力を高めるとともに、都市ガス営業で培った設備機器やエネルギーシステムの提案力を生かして新規顧客の開拓と需要の拡大を図る。電力ビジネスは、㈱ガスアンドパワーインベストメントを中心に、平成14年4月から供給開始する電力卸供給事業（IPP）の準備に万全を期すとともに小売事業を確実に立ち上げていく。

エネルギービジネスを拡大発展させていくためには、価格競争力とともに保安・サービス・環境面での高い品質が重要であり、平成13年度も引き続きその水準を高めていく。具体的には、保安面では計画的な設備診断や巡回点検による予防保全活動、サービス面では平成12年度に発足させた「広域お客さまセンター」を活用した迅速・的確な業務処理、環境面では「当社事業活動に伴う環境負荷の低減」「当社製品による環境負荷軽減への貢献」「地域および国内外における環境改善への貢献」などの活動を進めていく。また、エネルギービジネスでの新規用途開発とコストダウンを推進するため、引き続き技術開発に注力する。自社での推進に加え他社との連携強化を推進しテーマの厳選と重点化を図ることにより、技術開発のスピードアップとコスト削減に努める。特に家庭用コージェネレーションについては、早期の商品化に向けて、開発を加速していく。

都市ビジネスの展開

都市ビジネスにおいては、都市開発（㈱アーバネックス）、食品・外食（㈱キンレイ）、情報通信（㈱オージス総研）、コークス・化成品・炭素材（大阪ガスケミカル㈱）、サービス分野（㈱オージーキャピタル）の5つの分野（カッコ内は担当する中核会社）を中心に選択と集中を図り、各業界・市場でのシェア拡大を目指す。各分野において当社グループの強みを伸ばし弱みを克服していくために、必要に応じて他社との連携も積極的に行う。

グループ経営管理の強化

グループ経営の推進にあたっては、大阪ガスを含む、10の中核会社がそれぞれ自己責任、自主経営の原則の下に、お客さま価値・株主さま価値・社会価値の増大を目指す価値創造の経営を推進する。大阪ガス本社はグループ本社として、グループ全体の経営戦略の策定および重要事項の決定を行う小さな本社を目指す。また、株主さま価値の向上を目指した事業展開を行うため、個々の事業投資にあたっては、Net Present Value（NPV；正味現在価値）を基準に投資採算性を厳格に事前評価するとともに、グループ各社に対しShareholder's Value Added（SVA；株主付加価値）に基づく業績評価制度を、平成13年度から試行導入し平成14年度から本格導入する。

おわりに

当社は柔軟でスピーディーな経営意思決定をもとに以上の課題に適切に対処するとともに、コンプライアンスへの感受性を高めリスク管理を徹底することにより、これまで以上にお客さま、株主さま、社会からのご支持が得られるよう、全力を尽くしていく所存である。

4. 経営上の重要な契約等

該当事項なし。

5. 研究開発活動

当社グループは「技術開発の推進」を重要な経営戦略の一環として位置づけ、保安やサービスの向上、業務の効率化やコストダウン及びエネルギーの新用途開発等、さまざまな分野で基礎研究・実用化開発に積極的に取り組んでいる。

現在、当社グループにおける研究開発は、基礎的な要素技術と中長期的なテーマに取り組む開発研究部、製造・供給の事業活動に密着した技術開発に取り組む技術部、営業の事業活動に密着した技術開発に取り組む営業技術部、家庭用コージェネレーションの開発を取扱う家庭用コージェネレーションプロジェクト部からなり、外部研究団体とも密接な連携を保ちながら共同研究などを含む技術交流を実施することで、開発の効率化・迅速化を図っている。また、研究開発における知的財産権の重要性が高まっている中で、知的財産室を中心に、全社的な知的財産に関する活動を展開している。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費用は、16,484百万円で、各事業部門別の研究目的・主要課題、研究成果及び研究開発費用は次のとおりである。

（ガス及び副産物）

大阪ガス(株)は、安定操業・安定供給を確保するためのLNG基地製造設備の診断・評価技術の検討、ガス導管における保安レベルの維持向上を目的とした研究開発、非開削工法・検査・修繕技術等の開発・導入支援などガス導管の建設費用の低減を目指した研究開発、コージェネレーションのさらなる普及促進などエネルギービジネスの推進をはかるための研究開発、高効率で環境性に優れ、家庭用や自動車用として期待される固体高分子型燃料電池の研究開発、地球環境面での取り組みを目的に環境性・省エネ性の向上などガスの高度利用を図る研究開発など、企業価値増大に貢献する視点から研究開発テーマの選択と集中を行い、ガスの製造、供給及び拡販に寄与する研究開発を行っている。

当事業に係る研究開発費用は14,533百万円である。

（器 具）

(株)ハーマンは、各種家庭用機器の機器品質・操作性の向上に寄与する技術開発などの研究開発を行っている。当事業に係る研究開発費用は1,496百万円である。

（食品及び外食）

(株)キンレイは、冷凍食品の製造技術における研究開発を行っている。当事業に係る研究開発費用は174百万円である。

（そ の 他）

(株)リキッドガスは、ガスの製造過程で発生した冷熱を利用して製造した産業ガスの販売に関する研究開発を、(株)オーガス総研は、ソフトウェア開発に係る研究開発を行っている。当事業に係る研究開発費用は280百万円である。

第 3 設 備 の 状 況

1. 設備投資等の概要

当社グループは、着実に増加するガス需要に対処し、良質の都市エネルギーの安定的、かつ、合理的な製造供給体制を確立するため設備投資を行うとともに、ガス以外の事業分野においても、将来の事業展開をにらんだ設備投資を行っている。

当連結会計年度の設備投資（有形固定資産及び無形固定資産への投資）の内訳は、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	当 連 結 会 計 年 度	前 期 比
	百万円	%
ガ ス 及 び 副 産 物	62,484	△ 4.6
受 注 工 事	0	△ 98.6
器 具	1,221	△ 24.7
不 動 産 賃 貸	7,178	+251.9
食 品 及 び 外 食	1,508	+168.7
そ の 他	16,525	+ 3.4
消 去 又 は 全 社	2,315	△ 71.8
合 計	91,233	△ 2.9

当連結会計年度は、各セグメントとも投資内容を厳選しているが、その主な内訳は次のとおりである。

ガス及び副産物事業では、製造設備について、泉北製造所の18号LNG貯蔵設備が工事を完了し、姫路製造所の8号LNG貯蔵設備が継続工事中である。供給設備については、本支管が当期中に647km増加し、当期末の延長は43,835kmとなった。また、近畿幹線湾岸ラインが工事を完了し、近畿幹線京滋ラインが継続工事中である。

その他事業では、オマーンからのLNG輸送用船舶の造船工事が竣工した。

なお、当連結会計年度中に、生産能力に重大な影響を及ぼすような固定資産の除却、売却等はない。

2. 主要な設備の状況

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりである。

(1) 提出会社

平成13年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数
			建 物	機械装置	土 地 (面積千㎡)	導管及び ガスメーター	そ の 他	合 計	
泉北製造所 (堺市・高石市)	ガス及び 副産物	製造設備	百万円 3,319	百万円 46,962	百万円 17,405 (960)	百万円	百万円 18,234	百万円 85,921	人 283
姫路製造所 (姫路市)	ガス及び 副産物	製造設備	1,780	9,910	24,652 (460)		16,142	52,485	118
導管及び ガスメーター (全供給区域)	ガス及び 副産物	供給設備				320,557	35,840	356,398	—
本社ガスビル (大阪市中央区)	全 社	業務設備等	578	667			2,745	3,991	1,197
開発研究部 (大阪市此花区)	全 社	業務設備	881	176	38 (28)		767	1,864	162
堺管理所 (堺 市)	全 社	休止設備			1,532 (359)			1,532	—

(注) 帳簿価額のうち「その他」の内訳は、構築物、建設仮勘定、無形固定資産等である。

(2) 国内子会社

平成13年3月31日現在

会 社 名	事業所名等 (所 在 地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数
				建 物	機械装置	土 地 (面積千㎡)	そ の 他	合 計	
(株)アーバ ネックス	京都リサーチ パーク (京都市下京区)	不動産賃貸	その他設備	百万円 22,768	百万円	百万円 304 (80)	百万円 1,718	百万円 24,791	人 —
大阪ガスイン ターナショナル トランスポート機	エルエヌジーフローラ エルエヌジーヴェスタ エルエヌジージャマル (—)	そ の 他	その他設備 (船 舶)				18,502	18,502	—
(株)オージー キャピタル	ドームシティ ガスビル等 (大阪市西区)	不動産賃貸	その他設備	9,115	28	68 (76)	534	9,746	—
(株)アーバ ネックス	本社ガスビル (大阪市中央区)	不動産賃貸	その他設備	2,375		1,370 (5)	165	3,912	—
(株)ハーマン	東大阪事業所 (東大阪市)	器 具	その他設備	749	511	335 (24)	618	2,213	346

(注) 上記の他、(株)キンレイ及びオージー・ロイヤル(株)は外食事業用建物(98店舗、面積合計35千㎡)を賃借している。

3. 設備の新設、除却等の計画

当社グループの設備投資については、今後の生産計画、需要予測等を総合的に勘案して計画している。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定し、グループ全体としての調整を当社が行っている。

平成13年度における重要な設備の新設、改修等に係る投資予定額は、110,000百万円であるが、その資金については、社債50,000百万円、借入金2,000百万円及び自己資金58,000百万円でまかなう計画である。

重要な設備の新設、拡充等の計画は、以下のとおりである。

(新設又は拡充)

会 社 名 事 業 所 名	所 在 地	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力等
				総 額	既支出額		着 手	完 了	
大阪ガス株式会社 姫 路 製 造 所	姫 路 市	ガ ス 及 び 副 産 物	LNG貯蔵設備他	百万円 29,675	百万円 8,557	社債、借入金及び自己資金によりまかなう計画である。	H11. 8	H15. 8	180千ℓ 増 設
大阪ガス株式会社 輸 送 幹 線	大阪市他	ガ ス 及 び 副 産 物	近畿幹線京 滋ライン他	100,955	64,841	社債、借入金及び自己資金によりまかなう計画である。	H 8 . 4	H18. 3	総延長 134km

第4 提出会社の状況

1. 株式等の状況

(1) 株式の総数等

種 類	会社が発行する株式の総数	摘 要
普 通 株 式	株 3,901,401,000	(注) 1. 2.
計	3,901,401,000	

(注) 1. 当事業年度末（平成13年3月31日）現在、定款記載の「会社が発行する株式の総数」は3,933,700,000株となっているが、当事業年度中に利益により株式48,197,000株を消却している。なお、このうち前決議期間（平成12年6月29日から平成13年6月27日まで）中の消却は32,299,000株である。

2. 平成13年6月28日の定時株主総会において定款の変更が行われ、「会社が発行する株式の総数」は32,299,000株減少し、3,901,401,000株となった。

発 行 済 株 式	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種類	発 行 数		上場証券取引所名	摘 要
			事業年度末現在 (平成13年3月31日現在)	提出日現在 (平成13年6月29日現在)		
	記名式・額面株式 (券面額 50円)	普通 株式	株 2,429,563,630	株 2,429,563,630	大阪証券取引所 東京証券取引所 名古屋証券取引所	市場第1部 市場第1部 市場第1部 (注)
	計		2,429,563,630	2,429,563,630		

(注) 議決権を有している。

(2) 発行済株式総数、資本金等の推移

年 月 日	発行済株式総数		資 本 金		資 本 準 備 金		摘 要
	増 減 数	残 高	増 減 額	残 高	増 減 額	残 高	
平成8年4月1日～ 平成9年3月31日	株	株 2,528,162,630	円	円 132,166,667,460	円	円 19,482,463,500	
平成10年4月1日～ 平成11年3月31日	△27,700,000	2,500,462,630		132,166,667,460		19,482,463,500	(注)
平成11年4月1日～ 平成12年3月31日	△22,702,000	2,477,760,630		132,166,667,460		19,482,463,500	(注)
平成12年4月1日～ 平成13年3月31日	△48,197,000	2,429,563,630		132,166,667,460		19,482,463,500	(注)

(注) 発行済株式総数の減少は、利益による株式の消却による。

(3) 所有者別状況

平成13年3月31日現在

区分	株式の状況（1単位の株式数1,000株）							単位未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等（うち個人）	個人その他	計	
株主数	2人	188	49	1,006	344 (13)	157,389	158,978	
所有株式数	36単位	1,134,332	4,158	234,438	204,472 (46)	813,100	2,390,536	株 39,027,630
割合	0.00%	47.45	0.17	9.81	8.55 (0.00)	34.02	100	

（注）1. 自己株式74,952株は「個人その他」の欄に74単位、「単位未満株式の状況」の欄に952株含まれている。なお、自己株式74,952株は株主名簿記載上の株式数であり、期末日現在の実保有株式数と一致している。

2. 「その他の法人」及び「単位未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ117単位及び6,594株含まれている。

(4) 大株主の状況

平成13年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
日本生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町一丁目2番2号 日本生命証券管理部内	124,288千株	5.12%
株式会社大和銀行	大阪市中央区備後町二丁目2番1号	123,093	5.07
株式会社三和銀行	大阪市中央区伏見町三丁目5番6号	121,478	5.00
株式会社住友銀行	大阪市中央区北浜四丁目6番5号	50,849	2.09
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海一丁目8番11号	46,645	1.92
安田生命保険相互会社	東京都新宿区西新宿一丁目9番1号	40,754	1.68
三菱信託銀行株式会社（信託口）	東京都千代田区永田町二丁目11番1号	35,269	1.45
同和火災海上保険株式会社	大阪市北区西天満四丁目15番10号	34,961	1.44
株式会社新生銀行	東京都千代田区内幸町二丁目1番8号	32,144	1.32
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地七丁目18番24号	30,593	1.26
計		640,078	26.35

（注）上記「所有株式数」のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりである。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	46,645千株
三菱信託銀行株式会社（信託口）	35,269

(5) 議 決 権 の 状 況

平成13年3月31日現在

発 行 済 株 式	議決権のない 株 式 数	議 決 権 の あ る 株 式 数		単 位 未 満 株 式 数	摘 要
		自 己 株 式 等	そ の 他		
	株	株	株	株	
	—	274,000	2,390,262,000	39,027,630	単位未満株式数には河内長野ガス株式会社所有の相互保有株式500株及び当社所有の自己株式952株が含まれている。

(注)「議決権のある株式数」の「その他」及び「単位未満株式数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ117千株及び6,594株含まれている。

自 己 株 式 等	所有者の氏名又は名称等		所 有 株 式 数			発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合	摘 要
	氏 名 又 は 名 称	住 所	自 己 名 義	他 人 名 義	計		
			株	株	株	%	
	大阪瓦斯株式会社	大阪市中央区平野町 四丁目1番2号	74,000	—	74,000	0.00	(注)
	河内長野ガス 株 式 会 社	河内長野市昭栄町 14番31号	200,000	—	200,000	0.01	
	計		274,000	—	274,000	0.01	

(注) 株主名簿上の自己株式数は、期末日現在の実保有株式数と一致している。

(6) ストックオプション制度の内容

該当事項なし。

2. 自己株式の取得等の状況

(1) 取締役又は使用人への譲渡及び利益、資本準備金又は再評価差額金による消却に係る自己株式の取得等の状況

① 前決議期間における自己株式の取得等の状況

株式の種類 普通株式

a. 取締役又は使用人への譲渡のための取得の状況

該当事項なし。

b. 利益、資本準備金又は再評価差額金による消却のための買受けの状況

平成13年6月28日現在

区 分		株 式 数	価額の総額	摘 要
定 時 株 主 総 会 で の 決 議 状 況		— 株	— 円	(注) 1. 2.
取締役会での 決 議 状 況	利 益 に よ る 消 却 (平成12年11月17日決議)	37,000,000	10,000,000,000	
	資 本 準 備 金 に よ る 消 却	—	—	
	再 評 価 差 額 金 に よ る 消 却	—	—	
前決議期間における取得自己株式		32,299,000	9,995,919,000	
残存授權株式等の総数及び価額の総額		4,701,000	4,081,000	
未 行 使 割 合		12.7 %	0.0 %	

(注) 1. 平成10年6月26日開催の定時株主総会において、株式の消却の手続に関する商法の特例に関する法律第3条の規定に基づき、取締役会の決議をもって、250,000,000株を限度として利益による消却のための自己株式を取得することができる旨を定款に定めている。

2. 平成12年11月17日開催の取締役会において決議された株式の消却の手続に関する商法の特例に関する法律第3条の規定に基づく自己株式の取得は、市場買付けによっており、平成12年12月26日の市場買付けをもって終了した。

平成12年12月26日までに取得した自己株式の累計は次のとおり。

取得株式数 32,299,000株
取得価額の総額 9,995,919,000円

c. 取得自己株式の処理状況

平成13年6月28日現在

区 分	譲渡株式数又は 消 却 株 式 数	処分価額の総額	所有自己株式数	摘 要
取締役又は使用人への 譲渡のための取得自己株式	— 株	— 円	— 株	
利益による消却のための 取 得 自 己 株 式	32,299,000	9,995,919,000	0	
資本準備金による消却の た め の 取 得 自 己 株 式	—	—	—	
再評価差額金による消却の た め の 取 得 自 己 株 式	—	—	—	
計	—	—	0	—

② 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況

該当事項なし。

(2) 資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況

該当事項なし。

3. 配 当 政 策

当社は従来から積極的な営業拡大と経営効率化を進め、それによって増加した利益を、事業拡大と財務体質強化のための内部留保と、安定した利益配当に充ててきた。

当期は1株につき年間5円（中間配当金を含む）の配当とする。当期の配当性向は37.1%、株主資本当期純利益率は8.2%、株主資本配当率は2.9%となっている。

今後も、株主の皆さまへの利益配当の実施にあたっては、安定配当の継続を基本に、業績、今後の事業計画、他の利益還元策等を総合的に勘案して決定していく。なお、内部留保金については、設備投資、新規事業投資、財務体質の強化などに充てる。

（注）第183期中間配当金に関する取締役会決議年月日 平成12年11月17日

4. 株 価 の 推 移

最近 5 年間の 事業年度別 最高・最低株価	回 次	第 179 期		第 180 期		第 181 期		第 182 期		第 183 期	
	決算年月	平成 9 年 3 月		平成10年 3 月		平成11年 3 月		平成12年 3 月		平成13年 3 月	
	最 高	429 円		329		410		441		350	
	最 低	274 円		258		276		200		245	
最近 6 箇月間 の月別最高・ 最低株 価	月 別	平成12年10月	平成12年11月	平成12年12月	平成13年 1 月	平成13年 2 月	平成13年 3 月				
	最 高	298 円	305	350	350	309	340				
	最 低	263 円	257	297	280	282	296				

（注）最高・最低株価は東京証券取引所市場第1部におけるものである。

5. 役 員 の 状 況

役名及び職名	氏 名 (生年月日)	略 歴	所有株式数
取締役会長 (代表取締役)	領 木 新 一 郎 (昭和5年1月22日生)	昭和29年4月 入 社 " 48年9月 社長室秘書役 " 56年6月 取 締 役 " 56年6月 秘 書 部 長 " 57年7月 営 業 部 長 " 58年6月 常務取締役 " 58年6月 営業本部長 " 60年6月 代表取締役、専務取締役 " 62年6月 取締役副社長 平成3年1月 取締役社長 " 10年6月 取締役会長(現)	千株 253
取締役社長 (代表取締役)	野 村 明 雄 (昭和11年2月8日生)	昭和33年4月 入 社 " 62年10月 秘書部長兼近畿圏部長 " 63年6月 取 締 役 " 63年6月 近畿圏部長兼本社支配人 平成元年6月 常務取締役 " 3年6月 代表取締役、専務取締役 " 3年6月 ガス事業本部長 " 6年6月 取締役副社長 " 10年6月 取締役社長(現)	161
取締役副社長 (代表取締役)	有 本 雄 美 (昭和13年5月3日生)	昭和37年4月 入 社 平成元年10月 総合企画部長 " 3年6月 取 締 役 " 5年6月 常務取締役 " 6年6月 マーケティング本部長兼ガス事業本部副本部長 " 7年4月 兵庫復興本部長兼ガス事業本部副本部長 " 7年6月 兵庫事業本部長(兵庫復興本部長)兼ガス事業本部副本部長 " 8年6月 兵庫事業本部長 " 9年6月 代表取締役、専務取締役 " 10年6月 取締役副社長(現) " 12年8月 Osaka Gas Australia Pty Ltd 取締役社長(兼任)(現) " 12年8月 OG ZOCA (95-19) Pty Ltd 取締役社長(兼任)(現) " 12年8月 OG ZOCA (96-20) Pty Ltd 取締役社長(兼任)(現)	107
取締役副社長 (代表取締役)	遠 藤 彰 三 (昭和15年2月19日生)	昭和37年4月 入 社 平成3年6月 商品技術開発部長 " 4年6月 取 締 役 " 6年6月 常務取締役 " 6年6月 ガス事業本部副本部長 " 7年4月 マーケティング本部長兼ガス事業本部副本部長 " 9年6月 代表取締役、専務取締役 " 11年6月 取締役副社長(現)	90
取締役副社長 (代表取締役)	芝 野 博 文 (昭和15年12月25日生)	昭和39年4月 入 社 平成4年6月 燃料電池プロジェクト部長 " 6年6月 取 締 役 " 6年6月 産業エネルギー営業部長 " 7年3月 産業エネルギー営業部長兼大口エネルギー営業部長 " 8年6月 南部事業本部長 " 9年6月 常務取締役 " 11年6月 代表取締役、専務取締役 " 13年6月 取締役副社長(現) " 13年6月 ㈱りんくうエネルギーセンタービルディング取締役社長(兼任)(現)	62

役名及び職名	氏 名 (生年月日)	略 歴	所有株式数
専務取締役 (代表取締役)	山 田 廣 則 (昭和14年10月8日生)	昭和39年4月 入 社 平成6年6月 事業開発部長 " 8年6月 取 締 役 " 9年6月 常務取締役 " 12年6月 代表取締役、専務取締役(現)	千株 86
専務取締役 (代表取締役)	松 村 雄 次 (昭和16年11月14日生)	昭和42年4月 入 社 平成9年4月 材料技術プロジェクト部長 " 9年6月 取 締 役 " 10年6月 常務取締役 " 10年6月 研究開発部長 " 13年6月 代表取締役、専務取締役(現)	28
常務取締役	小 山 嘉 一 (昭和19年3月5日生)	昭和44年4月 入 社 平成6年6月 原 料 部 長 " 9年6月 取 締 役 " 11年6月 常務取締役(現) " 13年3月 ㈱ユニバースガスアンドオイル取締役社長(兼任)(現)	73
常務取締役	服 部 信 彦 (昭和18年4月17日生)	昭和41年4月 入 社 平成8年6月 企 画 部 長 " 10年6月 取 締 役 " 12年6月 常務取締役(現)	84
常務取締役	中 谷 秀 敏 (昭和19年8月11日生)	昭和45年4月 入 社 平成8年6月 営業計画部開発推進室長兼大口エネルギー営業部長 " 10年6月 取 締 役 " 10年6月 大阪事業本部長 " 12年6月 常務取締役(現) " 12年6月 コスモスクエア熱供給㈱取締役社長(兼任)(現) " 12年6月 大阪此花臨海熱供給㈱取締役社長(兼任)(現)	33
常務取締役	岡 嶋 保 (昭和19年6月25日生)	昭和43年4月 入 社 平成10年6月 南部事業本部長 " 11年6月 取 締 役 " 13年6月 常務取締役(現)	45
常務取締役 (京滋事業本部長)	浅 井 邦 茂 (昭和19年6月2日生)	昭和45年4月 入 社 平成11年6月 企画部技術企画室長 " 12年6月 取 締 役 " 12年6月 京滋事業本部長(現) " 13年6月 常務取締役(現)	31
常務取締役	吉 岡 征 四 郎 (昭和19年12月16日生)	昭和44年7月 入 社 平成11年5月 人 事 部 長 " 12年6月 取 締 役 " 13年6月 常務取締役(現)	23

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略 歴	所有株式数
取締役 (営業計画部長)	大江 勝 (昭和17年8月8日生)	昭和40年4月 入 社 平成8年6月 経 理 部 長 " 10年6月 取 締 役(現) " 11年6月 営業計画部長(現)	千株 58
取締役 (開発研究部長)	中 芝 明 雄 (昭和19年6月7日生)	昭和43年4月 入 社 平成8年6月 企画部技術企画室長 " 11年6月 取 締 役(現) " 11年6月 開発研究部長(現)	49
取締役 (生 産 部 長)	加 藤 正 和 (昭和20年1月26日生)	昭和42年4月 入 社 平成8年12月 敦賀基地計画推進部計画推進室長 " 12年6月 取 締 役(現) " 12年6月 生 産 部 長(現)	37
取締役	遠 藤 侑 宏 (昭和20年8月19日生)	昭和44年7月 入 社 平成10年6月 (株)日本ガス協会出向(現) " 12年6月 取 締 役(現)	35
取締役 (技 術 部 長)	岡 田 郁 男 (昭和22年2月27日生)	昭和44年5月 入 社 平成11年6月 営業技術部長 " 12年6月 取 締 役(現) " 13年6月 技 術 部 長(現)	39
取締役 (兵庫事業本部長)	三 田 進 (昭和23年3月21日生)	昭和45年5月 入 社 平成9年6月 事業開発部長 " 12年6月 取 締 役(現) " 12年6月 兵庫事業本部長(現)	173
取締役 (北東部事業本部長)	石 田 良 一 (昭和20年7月13日生)	昭和44年4月 入 社 平成10年6月 資 材 部 長 " 13年6月 取 締 役(現) " 13年6月 北東部事業本部長(現)	23
取締役 (都市圏営業部長)	名 張 隆 司 (昭和23年3月10日生)	昭和47年4月 入 社 平成12年6月 北東部事業本部長 " 13年6月 取 締 役(現) " 13年6月 都市圏営業部長(現) " 13年6月 六甲アイランドエネルギーサービス㈱取締役社長(兼任)(現)	41
取締役 (南部事業本部長)	出 田 善 蔵 (昭和22年6月5日生)	昭和45年4月 入 社 平成12年6月 秘書部長兼秘書部経営調査室長 " 13年6月 取 締 役(現) " 13年6月 南部事業本部長(現)	54
取締役	五 味 千 秋 (昭和21年11月18日生)	昭和48年4月 入 社 平成7年10月 (株)日本ガス協会出向(現) " 13年6月 取 締 役(現)	32

役名及び職名	氏 名 (生年月日)	略 歴	所有株式数
監 査 役 (常 勤)	土 山 淑 郎 (昭和14年7月27日生)	昭和37年4月 入 社 平成3年6月 人 事 部 長 " 6年6月 取 締 役 " 6年6月 経 理 部 長 " 8年6月 常務取締役 " 12年6月 監 査 役(常勤)(現)	千株 43
監 査 役 (常 勤)	安 橋 興 二 郎 (昭和16年1月2日生)	昭和38年4月 入 社 平成8年6月 北東部事業本部長 " 9年6月 取 締 役 " 12年6月 監 査 役(常勤)(現)	83
監 査 役 (常 勤)	日 笠 敬 三 (昭和20年7月12日生)	昭和43年4月 入 社 平成10年4月 総 務 部 長 " 13年6月 監 査 役(常勤)(現)	19
監 査 役	新 野 幸 次 郎 (大正14年5月13日生)	昭和60年2月 神戸大学長 平成3年2月 神戸大学名誉教授(現) " 3年3月 勲神戸都市問題研究所所長 " 8年6月 監 査 役(現) " 12年4月 勲神戸都市問題研究所理事長(現)	—
監 査 役	島 田 禮 介 (昭和11年1月28日生)	平成11年3月 名古屋高等裁判所長官 " 13年4月 関西大学法学部教授(現) " 13年6月 監 査 役(現)	—
計			1,774

(注) 監査役 新野幸次郎及び島田禮介は、商法特例法第18条第1項に定める社外監査役である。

第 5 経 理 の 状 況

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という）及び「ガス事業会計規則」（昭和29年通商産業省令第15号）に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度（平成11年4月1日から平成12年3月31日まで）は改正前の連結財務諸表規則及びガス事業会計規則に基づき、当連結会計年度（平成12年4月1日から平成13年3月31日まで）は改正後の連結財務諸表規則及びガス事業会計規則に基づいて作成している。

- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）及び「ガス事業会計規則」（昭和29年通商産業省令第15号）に基づいて作成している。

なお、前事業年度（平成11年4月1日から平成12年3月31日まで）は改正前の財務諸表等規則及びガス事業会計規則に基づき、当事業年度（平成12年4月1日から平成13年3月31日まで）は改正後の財務諸表等規則及びガス事業会計規則に基づいて作成している。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度及び前事業年度並びに当連結会計年度及び当事業年度の連結財務諸表及び財務諸表について、朝日監査法人により監査を受けている。

その監査報告書は、連結財務諸表及び財務諸表のそれぞれの直前に掲げている。

監 査 報 告 書

平成 12 年 6 月 29 日

大 阪 瓦 斯 株 式 会 社

取締役社長 野 村 明 雄 殿

朝 日 監 査 法 人

代表社員
関与社員

公 認 会 計 士

三 橋 明 良 

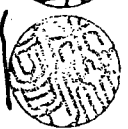
代表社員
関与社員

公 認 会 計 士

間 延 秀 一 

関与社員

公 認 会 計 士

米 林 彰 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大阪瓦斯株式会社の平成11年4月1日から平成12年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が大阪瓦斯株式会社及び連結子会社の平成12年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

（注）会社は、当連結会計年度より連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項又は追加情報の注記に記載のとおり、改訂後の連結財務諸表原則並びに研究開発費等に係る会計基準及び税効果会計に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの原則及び会計基準により連結財務諸表を作成している。

以 上

監 査 報 告 書

平成 13 年 6 月 28 日

大 阪 瓦 斯 株 式 会 社

取締役社長 野 村 明 雄 殿

朝 日 監 査 法 人

代表社員
関与社員

公 認 会 計 士

三橋 昭彦



代表社員
関与社員

公 認 会 計 士

間 久 秀一



代表社員
関与社員

公 認 会 計 士

米 林 章



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大阪瓦斯株式会社の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が大阪瓦斯株式会社及び連結子会社の平成13年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

（注）会社は、当連結会計年度より追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により連結財務諸表を作成している。

以 上

1. 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

① 連結貸借対照表

期 別 科 目	前連結会計年度末 (平成12年3月31日現在)		当連結会計年度末 (平成13年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
	百万円	%	百万円	%
資 産 の 部				
I 固 定 資 産				
(1) 有形固定資産 ※1,2,3				
1 製 造 設 備	126,063		134,814	
2 供 給 設 備	347,141		381,115	
3 業 務 設 備	91,553		90,206	
4 そ の 他 の 設 備	161,812		183,900	
5 休 止 設 備	1,532		1,532	
6 建 設 仮 勘 定	114,667		58,521	
有形固定資産合計	842,770	69.1	850,090	64.9
(2) 無形固定資産	10,158	0.8	14,931	1.1
(3) 投資その他の資産				
1 投 資 有 価 証 券 ※1,4	89,990		154,051	
2 長 期 貸 付 金	14,023		15,625	
3 繰 延 税 金 資 産	34,372		19,687	
4 そ の 他	33,502		36,516	
貸 倒 引 当 金	△ 349		△ 2,547	
投資その他の資産合計	171,539	14.1	223,334	17.0
固 定 資 産 合 計	1,024,467	84.0	1,088,356	83.0
II 流 動 資 産				
1 現 金 及 び 預 金	16,624		29,120	
2 受取手形及び売掛金 ※6	94,227		111,001	
3 た な 卸 資 産	33,485		39,100	
4 繰 延 税 金 資 産	7,775		11,377	
5 そ の 他	43,661		32,920	
貸 倒 引 当 金	△ 727		△ 906	
流 動 資 産 合 計	195,046	16.0	222,613	17.0
III 繰 延 資 産				
1 社 債 発 行 差 金			5	
繰 延 資 産 合 計			5	0.0
資 産 合 計	1,219,514	100.0	1,310,976	100.0

期 別 科 目	前連結会計年度末 (平成12年3月31日現在)		当連結会計年度末 (平成13年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
	百万円	%	百万円	%
負 債 の 部				
Ⅰ 固 定 負 債				
1 社 債	233,808		251,028	
2 長 期 借 入 金	150,380		192,472	
3 退 職 給 与 引 当 金	96,706			
4 退 職 給 付 引 当 金			101,278	
5 ガスホルダー修繕引当金	1,956		1,957	
6 そ の 他	17,100		19,034	
固 定 負 債 合 計	499,952	41.0	565,770	43.2
Ⅱ 流 動 負 債				
1 1年以内に期限到来の 固 定 負 債	29,882		23,611	
2 支 払 手 形 及 び 買 掛 金 ※6	37,290		48,103	
3 短 期 借 入 金	47,362		43,079	
4 未 払 法 人 税 等	23,787		25,261	
5 そ の 他	148,776		123,446	
流 動 負 債 合 計	287,099	23.6	263,501	20.1
負 債 合 計	787,051	64.6	829,272	63.3
少 数 株 主 持 分				
少 数 株 主 持 分	3,939	0.3	6,683	0.5
資 本 の 部				
Ⅰ 資 本 金	132,166	10.8	132,166	10.1
Ⅱ 資 本 準 備 金	19,482	1.6	19,482	1.5
Ⅲ 連 結 剰 余 金	276,882	22.7	288,140	21.9
Ⅳ その他有価証券評価差額金			35,253	2.7
	428,532	35.1	475,043	36.2
V 自 己 株 式	△ 8	0.0	△ 23	0.0
資 本 合 計	428,523	35.1	475,019	36.2
負債、少数株主持分及び資本合計	1,219,514	100.0	1,310,976	100.0

② 連結損益計算書

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成11年4月1日～平成12年3月31日)			当連結会計年度 (平成12年4月1日～平成13年3月31日)		
	金 額		百 分 比	金 額		百 分 比
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
I 売 上 高		849,225	100.0		951,926	100.0
II 売 上 原 価 ※1		412,302	48.6		501,490	52.7
売 上 総 利 益		436,923	51.4		450,436	47.3
III 供給販売費及び一般管理費 ※1,2		374,199	44.0		376,381	39.5
営 業 利 益		62,723	7.4		74,055	7.8
IV 営 業 外 収 益						
1 受 取 利 息	610			648		
2 受 取 配 当 金	1,177			1,552		
3 為 替 差 益	690					
4 投資有価証券売却益				1,916		
5 雑 収 入	3,918	6,396	0.8	5,154	9,272	0.9
V 営 業 外 費 用						
1 支 払 利 息	8,320			7,605		
2 社 債 償 還 損	2,714					
3 借 入 金 償 還 損	3,084					
4 投資有価証券評価損	3,986					
5 関係会社投資有価証券評価損				4,402		
6 雑 支 出	5,404	23,510	2.8	7,470	19,477	2.0
経 常 利 益		45,609	5.4		63,849	6.7
VI 特 別 利 益						
1 固定資産売却益 ※3	491	491	0.0	1,132	1,132	0.1
VII 特 別 損 失						
1 固定資産売却損 ※4				1,817		
2 固定資産圧縮損	157			590		
3 退職給付会計基準変更時差異		157	0.0	2,729	5,137	0.5
税金等調整前当期純利益		45,943	5.4		59,844	6.3
法人税、住民税及び事業税	24,069			28,089		
法人税等調整額	△ 5,428	18,640	2.2	△ 4,792	23,296	2.5
少数株主利益(減算)		△ 42	0.0		450	0.0
当 期 純 利 益		27,345	3.2		36,097	3.8

③ 連結剰余金計算書

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成11年4月1日～平成12年3月31日)		当連結会計年度 (平成12年4月1日～平成13年3月31日)	
	金 額		金 額	
I 連結剰余金期首残高	百万円	百万円	百万円	百万円
1 連結剰余金期首残高	229,217		276,882	
2 過年度税効果調整額	36,571	265,788		276,882
II 連結剰余金増加高				
1 新規連結による増加高	1,242	1,242	2,203	2,203
III 連結剰余金減少高				
1 配 当 金	12,502		12,348	
2 取締役賞与金	67		66	
3 自己株式消却	4,923	17,492	14,629	27,044
IV 当期純利益		27,345		36,097
V 連結剰余金期末残高		276,882		288,140

④ 連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	期 別	前 連 結 会 計 年 度 (平成11年 4 月 1 日～平成12年 3 月31日)	当 連 結 会 計 年 度 (平成12年 4 月 1 日～平成13年 3 月31日)
		金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		百万円	百万円
税金等調整前当期純利益		45,943	59,844
減価償却費		80,842	92,460
退職給与引当金の増加額		2,490	
退職給付引当金の減少額			△ 6,393
受取利息及び受取配当金	△	1,787	△ 2,201
支 払 利 息		8,320	7,605
社 債 償 還 損		2,714	
借入金償還損		3,084	
投資有価証券評価損		3,986	1,058
子会社・関連会社株式評価損			4,402
有形固定資産除却損			3,431
売上債権の増(△)減額		3,462	△ 5,416
たな卸資産の増(△)減額		1,129	△ 3,754
仕入債務の増減(△)額	△	10,906	1,780
未払費用の増加額			8,583
そ の 他	△	9,518	12,383
小 計		129,763	173,783
利息及び配当金の受取額		1,782	2,177
利息の支払額	△	9,150	△ 7,427
法人税等の支払額	△	31,330	△ 27,552
営業活動によるキャッシュ・フロー		91,064	140,981
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の売却による収入		13,263	
有形固定資産の取得による支出	△	89,705	△ 93,084
無形固定資産の取得による支出	△	3,036	△ 2,187
投資有価証券の取得による支出	△	2,270	△ 1,998
投資有価証券の売却による収入			13,268
子会社・関連会社株式の取得による支出			△ 21,212
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出			△ 5,062
短期貸付金の純増加額	△	5,005	
長期貸付金の貸付による支出	△	13,723	
そ の 他	△	3,049	1,229
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	103,525	△ 109,047
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減(△)額		14,423	△ 19,100
コマーシャル・ペーパーの純増減(△)額		4,000	△ 35,000
長期借入れによる収入		35,775	54,381
長期借入金の返済による支出	△	44,825	△ 17,560
社債の発行による収入		29,988	29,994
社債の償還による支出	△	38,907	△ 13,666
子会社株式の発行による収入			924
利益消却目的の自己株式の取得による支出	△	4,923	△ 14,629
配当金の支払額	△	12,502	△ 12,282
少数株主への配当金の支払額	△	35	△ 61
そ の 他		10	△ 14
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	16,996	△ 27,015
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△	14	△ 2
V 現金及び現金同等物の増減額	△	29,472	4,915
VI 現金及び現金同等物の期首残高		47,737	22,774
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		4,510	985
VIII 現金及び現金同等物の期末残高		22,774	28,676

⑤ 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

年 度 項 目	前 連 結 会 計 年 度 (平成11年4月1日～平成12年3月31日)	当 連 結 会 計 年 度 (平成12年4月1日～平成13年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社	連結子会社数 25社 連結子会社名は、「第1 企業の概況」の「4. 関係会社の状況」に記載しているため省略した。 なお、オージー・ロイヤル(株)、(株)アクティブライフ、(株)エルネット、(株)オージーキャピタル、(株)オージースポーツ、(株)関西新技術研究所については、重要性が増したため、当連結会計年度から連結子会社に含めることとした。また、前連結会計年度において連結子会社であった京都リサーチパーク(株)は、平成11年7月1日付で(株)アーバネックスに合併された。	連結子会社数 35社 連結子会社名は、「第1 企業の概況」の「4. 関係会社の状況」に記載しているため省略した。 なお、エネテック京都(株)、エネテック南大阪(株)、(株)ガスネット、(株)ハーマンエンジニアリング、(株)ハーマン精機、(株)リキッドガス京都、京都リサーチパーク(株)、日商岩井ガス(株)、日商岩井ガスエナジー(株)、日商岩井石油ガス(株)及び日商プロパン石油(株)については、重要性が増したため、当連結会計年度から連結子会社に含めることとした。また、前連結会計年度において連結子会社であった大阪ガス岩崎開発(株)は、平成12年7月1日付で(株)オージーキャピタルに吸収合併された。 なお、日商岩井ガス(株)、日商岩井ガスエナジー(株)、日商岩井石油ガス(株)及び日商プロパン石油(株)は、株式の取得が平成12年9月であったため、当連結会計年度においては貸借対照表及び下期の損益計算書項目を連結している。
(2) 非連結子会社	非連結子会社のうち主要なものは、(株)アーバネックスサービス及び関西ビジネスインフォメーション(株)である。 非連結子会社は売上高、総資産、当期純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)の各合計額がいずれも小規模であり、かつ、全体として重要性に乏しく連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。	非連結子会社のうち主要なものは、(株)ガスアンドパワーインベストメント及び関西ビジネスインフォメーション(株)である。 非連結子会社は売上高、総資産、当期純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)の各合計額がいずれも小規模であり、かつ、全体として重要性に乏しく連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。
2. 持分法の適用に関する事項	持分法を適用した非連結子会社又は関連会社はない。 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社のうち、主要なものは、(株)アーバネックスサービス、関西ビジネスインフォメーション(株)及び関西国際空港熱供給(株)である。 非連結子会社及び関連会社については、当期純損益及び剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については、持分法を適用せず原価法により評価している。	持分法を適用した非連結子会社又は関連会社はない。 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社のうち、主要なものは、(株)ガスアンドパワーインベストメント、関西ビジネスインフォメーション(株)及び関西国際空港熱供給(株)である。 非連結子会社及び関連会社については、当期連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については、持分法を適用せず原価法により評価している。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日はオージー・ロイヤル(株)を除き連結決算日と同じである。 オージー・ロイヤル(株)は12月31日をもって決算日としているが、連結決算日との差異が3か月を超えないため、同社の決算日現在の財務諸表を基礎として連結財務諸表を作成している。	連結子会社の決算日はオージー・ロイヤル(株)を除き連結決算日と同じである。 オージー・ロイヤル(株)は12月31日をもって決算日としているが、連結決算日との差異が3か月を超えないため、同社の決算日現在の財務諸表を基礎として連結財務諸表を作成している。

年 度 項 目	前 連 結 会 計 年 度 (平成11年4月1日～平成12年3月31日)	当 連 結 会 計 年 度 (平成12年4月1日～平成13年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準 及び評価方法	① たな卸資産 主として移動平均法による原価法 ② 有価証券 取引所の相場のある株式 主として移動平均法による原価に基づ く低価法（洗替え方式） その他の有価証券 主として移動平均法による原価法	① たな卸資産 主として移動平均法による原価法 ② 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法（評価差額は、全部資本直入法 により処理し、売却原価は主とし て移動平均法により算定している。） 時価のないもの 主として移動平均法による原価法 ③ デリバティブ 時価法
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	① 有形固定資産 主として定率法（法人税法に規定する方 法と同一の基準） 但し、平成10年4月1日以降に取得した 建物（建物附属設備を除く）については、 定額法を採用している。 ② 無形固定資産 定額法（法人税法に規定する方法と同一 の基準） なお、自社利用のソフトウェアについて は、社内における利用可能期間（5年）に 基づく定額法を採用している。	① 有形固定資産 主として定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得した 建物（建物附属設備を除く）については、 定額法を採用している。 ② 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについて は、社内における利用可能期間に基づく定 額法を採用している。
(3) 重要な引当金の計上基準	① 貸倒引当金 売掛金、貸付金等の債権の貸倒れによる 損失に備えるため、主として法人税法の実 績繰入率に基づく限度額のほか、個別債権 の回収不能見込額を考慮して計上している。 ② 退職給与引当金 従業員の退職給与の支出に備えるため、 主として期末自己都合退職金要支給額に基 づく現価方式によった額を計上している。 ③ ガスホルダー修繕引当金 球形ガスホルダーの周期的な修繕に要す る費用の支出に備えるため、前回の修繕実 績額に基づく次回修繕見積額を次回修繕ま での期間に配分計上している。	① 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、 貸倒懸念債権等特定の債権については個別 に回収可能性を検討し、回収不能見込額を 計上している。 ② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結 会計年度末における退職給付債務及び年金 資産の見込額に基づき計上している。 会計基準変更時差異については、当連結 会計年度に全額を費用処理している。 過去勤務債務は、主として1年による定 額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、主として10年によ る定額法により翌連結会計年度から費用処 理している。 ③ ガスホルダー修繕引当金 球形ガスホルダーの周期的な修繕に要す る費用の支出に備えるため、前回の修繕実 績額に基づく次回修繕見積額を次回修繕ま での期間に配分計上している。

年 度 項 目	前 連 結 会 計 年 度 (平成11年4月1日～平成12年3月31日)	当 連 結 会 計 年 度 (平成12年4月1日～平成13年3月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
(5) 重要なヘッジ会計の方法	—————	① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。なお、適用要件を満たしている場合は、金利スワップ特例処理、為替予約等の振当処理を採用している。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ヘッジ対象 ・金利スワップ ・社債、借入金 ・通貨スワップ ・外貨建社債、借入金 ・為替予約又は ・外貨建予定取引 通貨オプション (原料購入代金等) ③ ヘッジ方針 内部規程に基づき、当社グループの為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしている。なお、実需に関係のないデリバティブ取引は行っていない。 ④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジの有効性評価は、ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより行っている。
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	① 外貨建社債の為替予約等に伴う会計処理 為替予約等（通貨スワップ）の付されている外貨建社債には当該予約による円貨額を付しており、これによる為替予約差額は当該予約を行った日の属する期から決済日の属する期までの各期に配分している。 なお、当期配分額は、営業外費用の支払利息より控除している。 ② 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。	① ————— ② 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は金額が僅少なため発生年度の損益として処理している。	連結調整勘定は、計上後20年以内でその効果の発現する期間にわたって均等償却することとしている。ただし、金額が僅少な場合は、全額発生時の損益に計上することとしている。
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、当該連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。	連結剰余金計算書は、当該連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

⑥ 表示方法の変更

前連結会計年度 (平成11年4月1日～平成12年3月31日)	当連結会計年度 (平成12年4月1日～平成13年3月31日)
1. 当連結会計年度末の連結貸借対照表における「長期貸付金」は資産総額の100分の1を超えるため、連結財務諸表規則により別掲したものである。なお、前連結会計年度末は「長期貸付金」(324百万円)を投資その他の資産の「その他」に含めて表示している。 2. 前連結会計年度末の連結貸借対照表において連結財務諸表規則により区分掲記していた「有価証券」(当連結会計年度4百万円)は、資産総額の100分の1以下となったので、当連結会計年度末は流動資産の「その他」に含めて表示している。 3. 当連結会計年度の連結損益計算書における「為替差益」は営業外収益の総額の100分の10を超えるため、連結財務諸表規則により別掲したものである。なお、前連結会計年度は、「為替差損」(343百万円)が発生しており「雑支出」に含めて表示している。 4. 当連結会計年度の連結損益計算書における「投資有価証券評価損」は営業外費用の総額の100分の10を超えるため、連結財務諸表規則により別掲したものである。なお、前連結会計年度は「投資有価証券評価損」(1,188百万円)を「雑支出」に含めて表示している。 5. _____ 6. _____ 7. _____ 8. _____ 9. _____	1. _____ 2. _____ 3. _____ 4. _____ 5. 当連結会計年度の連結損益計算書における「投資有価証券売却益」は、営業外収益の100分の10を超えるため、連結財務諸表規則により別掲したものである。なお前連結会計年度は「投資有価証券売却益」(92百万円)が発生しており「雑収入」に含めて表示している。 6. 前連結会計年度の連結損益計算書において独立掲記していた次の科目は、当連結会計年度においては、次のとおり表示している。 (1) 前連結会計年度は「社債償還損」として表示していたが、当連結会計年度は「社債償還損」(466百万円)については「雑支出」に含めて表示している。 (2) 前連結会計年度は「投資有価証券評価損」として表示していたが、当連結会計年度は「投資有価証券評価損」(1,058百万円)については「雑支出」に含めて表示している。 7. 当連結会計年度の連結損益計算書における「関係会社投資有価証券評価損」は、営業外費用の100分の10を超えるため、連結財務諸表規則により別掲したものである。なお前連結会計年度は「関係会社投資有価証券評価損」(1,852百万円)が発生しており、「雑支出」に含めて表示している。 8. 当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において独立掲記した次の科目は、金額の重要性を考慮し、別掲したものである。なお、前連結会計年度は、次のとおり表示している。 (1) 当連結会計年度は「子会社・関連会社株式評価損」として表示しているが、前連結会計年度は「子会社・関連会社株式評価損」(1,852百万円)については「その他」に含めて表示している。 (2) 当連結会計年度は「有形固定資産除却損」として表示しているが、前連結会計年度は「有形固定資産除却損」(2,923百万円)については「その他」に含めて表示している。 (3) 当連結会計年度は「未払費用の増加額」として表示しているが、前連結会計年度は「未払費用の増加額」(△964百万円)については「その他」に含めて表示している。 (4) 当連結会計年度は「投資有価証券の売却による収入」として表示しているが、前連結会計年度は「投資有価証券の売却による収入」(281百万円)については「その他」に含めて表示している。 (5) 当連結会計年度は「子会社・関連会社株式の取得による支出」として表示しているが、前連結会計年度は「子会社・関連会社株式の取得による支出」(△816百万円)については「その他」に含めて表示している。 9. 前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において独立掲記していた次の科目は、当連結会計年度においては、次のとおり表示している。 (1) 前連結会計年度は「社債償還損」として表示していたが、当連結会計年度は「社債償還損」(466百万円)については「その他」に含めて表示している。 (2) 前連結会計年度は「短期貸付金の純増加額」として表示していたが、当連結会計年度は「短期貸付金の純増加額」(△266百万円)については「その他」に含めて表示している。 (3) 前連結会計年度は「長期貸付金の貸付による支出」として表示していたが、当連結会計年度は「長期貸付金の貸付による支出」(△141百万円)については「その他」に含めて表示している。

⑦ 追 加 情 報

前 連 結 会 計 年 度 (平成11年4月1日～平成12年3月31日)	当 連 結 会 計 年 度 (平成12年4月1日～平成13年3月31日)
1. 前連結会計年度まで投資その他の資産の「その他」に計上していた自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用している。 ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、投資その他の資産の「その他」から無形固定資産に変更し、減価償却の方法については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。 2. 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度から税効果会計を適用している。これに伴い、税効果会計を適用しない場合と比較し、繰延税金資産42,148百万円(投資その他の資産34,372百万円、流動資産7,775百万円)及び繰延税金負債116百万円(固定負債の「その他」に含まれる。)が新たに計上されるとともに、当期純利益は、5,281百万円、連結剰余金期末残高は41,852百万円多く計上されている。 3. 貸倒引当金について、提出会社は当連結会計年度から法人税法に規定する法定繰入率にかえて同法に規定する実績繰入率による繰入限度額を計上する方法に変更した。この変更による影響額については軽微である。 4. _____ 5. _____ 6. _____	1. _____ 2. _____ 3. _____ 4. 当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が458百万円増加し、経常利益は2,270百万円増加し、税金等調整前当期純利益は458百万円減少している。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。 また、退職給付引当金及び企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、「退職給付引当金」に含めて表示している。 5. 当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価の方法等について変更している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ1,337百万円増加している。また、投資有価証券及び有価証券は、56,653百万円増加し、繰延税金負債等21,400百万円を控除した35,253百万円を資本の部にその他有価証券評価差額金として計上している。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。 また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、1年内に満期の到来する債券は流動資産の「有価証券」として、それ以外は「投資有価証券」として表示している。なお、この保有目的の変更による影響は軽微である。 6. 当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用している。 なお、この変更による影響は軽微である。

⑧ 注 記 事 項

a. 連結貸借対照表に関する注記

前 連 結 会 計 年 度 末 (平成12年3月31日現在)	当 連 結 会 計 年 度 末 (平成13年3月31日現在)																																				
※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。 <table> <tr> <td>業 務 設 備</td><td>238百万円</td></tr> <tr> <td>そ の 他 の 設 備</td><td>41,728</td></tr> <tr> <td>投 資 有 価 証 券</td><td>117</td></tr> <tr> <td>計</td><td><u>42,084</u></td></tr> </table> 担保付債務は次のとおりである。 <table> <tr> <td>長 期 借 入 金</td><td>21,368百万円</td></tr> <tr> <td>(うち1年以内返済予定額)</td><td>1,972)</td></tr> <tr> <td>短 期 借 入 金</td><td>335</td></tr> <tr> <td>1年以内に償還予定の社債</td><td>200</td></tr> <tr> <td>買 掛 金 等</td><td>27</td></tr> <tr> <td>計</td><td><u>21,931</u></td></tr> </table>	業 務 設 備	238百万円	そ の 他 の 設 備	41,728	投 資 有 価 証 券	117	計	<u>42,084</u>	長 期 借 入 金	21,368百万円	(うち1年以内返済予定額)	1,972)	短 期 借 入 金	335	1年以内に償還予定の社債	200	買 掛 金 等	27	計	<u>21,931</u>	※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。 <table> <tr> <td>業 務 設 備</td><td>225百万円</td></tr> <tr> <td>そ の 他 の 設 備</td><td>50,070</td></tr> <tr> <td>投 資 有 価 証 券 等</td><td>132</td></tr> <tr> <td>計</td><td><u>50,427</u></td></tr> </table> 担保付債務は次のとおりである。 <table> <tr> <td>長 期 借 入 金</td><td>22,471百万円</td></tr> <tr> <td>(うち1年以内返済予定額)</td><td>2,341)</td></tr> <tr> <td>買 掛 金 等</td><td>46</td></tr> <tr> <td>計</td><td><u>22,517</u></td></tr> </table>	業 務 設 備	225百万円	そ の 他 の 設 備	50,070	投 資 有 価 証 券 等	132	計	<u>50,427</u>	長 期 借 入 金	22,471百万円	(うち1年以内返済予定額)	2,341)	買 掛 金 等	46	計	<u>22,517</u>
業 務 設 備	238百万円																																				
そ の 他 の 設 備	41,728																																				
投 資 有 価 証 券	117																																				
計	<u>42,084</u>																																				
長 期 借 入 金	21,368百万円																																				
(うち1年以内返済予定額)	1,972)																																				
短 期 借 入 金	335																																				
1年以内に償還予定の社債	200																																				
買 掛 金 等	27																																				
計	<u>21,931</u>																																				
業 務 設 備	225百万円																																				
そ の 他 の 設 備	50,070																																				
投 資 有 価 証 券 等	132																																				
計	<u>50,427</u>																																				
長 期 借 入 金	22,471百万円																																				
(うち1年以内返済予定額)	2,341)																																				
買 掛 金 等	46																																				
計	<u>22,517</u>																																				
※2(1) 工事負担金等に係る資産の取得価額の直接圧縮累計額は下記のとおりである。 <table> <tr> <td>製 造 設 備</td><td>785百万円</td></tr> <tr> <td>供 給 設 備</td><td>208,789</td></tr> <tr> <td>業 務 設 備</td><td>1,864</td></tr> <tr> <td>そ の 他 の 設 備</td><td>3,361</td></tr> <tr> <td>計</td><td><u>214,801</u></td></tr> </table> (2) 収用等に係る資産の取得価額の当期直接圧縮額は下記のとおりである。 <table> <tr> <td>供 給 設 備</td><td>135百万円</td></tr> <tr> <td>業 務 設 備</td><td>32</td></tr> <tr> <td>そ の 他 の 設 備</td><td>17</td></tr> <tr> <td>計</td><td><u>185</u></td></tr> </table>	製 造 設 備	785百万円	供 給 設 備	208,789	業 務 設 備	1,864	そ の 他 の 設 備	3,361	計	<u>214,801</u>	供 給 設 備	135百万円	業 務 設 備	32	そ の 他 の 設 備	17	計	<u>185</u>	※2(1) 工事負担金等に係る資産の取得価額の直接圧縮累計額は下記のとおりである。 <table> <tr> <td>製 造 設 備</td><td>784百万円</td></tr> <tr> <td>供 給 設 備</td><td>214,950</td></tr> <tr> <td>業 務 設 備</td><td>2,070</td></tr> <tr> <td>そ の 他 の 設 備</td><td>3,425</td></tr> <tr> <td>計</td><td><u>221,232</u></td></tr> </table> (2) 収用等に係る資産の取得価額の当期直接圧縮額は下記のとおりである。 <table> <tr> <td>供 給 設 備</td><td>44百万円</td></tr> <tr> <td>業 務 設 備</td><td>2</td></tr> <tr> <td>そ の 他 の 設 備</td><td>544</td></tr> <tr> <td>計</td><td><u>590</u></td></tr> </table>	製 造 設 備	784百万円	供 給 設 備	214,950	業 務 設 備	2,070	そ の 他 の 設 備	3,425	計	<u>221,232</u>	供 給 設 備	44百万円	業 務 設 備	2	そ の 他 の 設 備	544	計	<u>590</u>
製 造 設 備	785百万円																																				
供 給 設 備	208,789																																				
業 務 設 備	1,864																																				
そ の 他 の 設 備	3,361																																				
計	<u>214,801</u>																																				
供 給 設 備	135百万円																																				
業 務 設 備	32																																				
そ の 他 の 設 備	17																																				
計	<u>185</u>																																				
製 造 設 備	784百万円																																				
供 給 設 備	214,950																																				
業 務 設 備	2,070																																				
そ の 他 の 設 備	3,425																																				
計	<u>221,232</u>																																				
供 給 設 備	44百万円																																				
業 務 設 備	2																																				
そ の 他 の 設 備	544																																				
計	<u>590</u>																																				
※3 有形固定資産の減価償却累計額 1,437,248百万円	※3 有形固定資産の減価償却累計額 1,512,826百万円																																				
※4 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。 <table> <tr> <td>投資有価証券(株 式)</td><td>18,826百万円</td></tr> <tr> <td>投資有価証券(出資金)</td><td>226百万円</td></tr> </table>	投資有価証券(株 式)	18,826百万円	投資有価証券(出資金)	226百万円	※4 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。 <table> <tr> <td>投資有価証券(株 式)</td><td>33,853百万円</td></tr> </table>	投資有価証券(株 式)	33,853百万円																														
投資有価証券(株 式)	18,826百万円																																				
投資有価証券(出資金)	226百万円																																				
投資有価証券(株 式)	33,853百万円																																				

前 連 結 会 計 年 度 末 (平成12年 3 月 31 日 現在)	当 連 結 会 計 年 度 末 (平成13年 3 月 31 日 現在)
5 偶 発 債 務	5 偶 発 債 務
(1) 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入等に対する債務保証及び保証類似行為の金額は下記のとおりである。	(1) 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入等に対する債務保証及び保証類似行為の金額は下記のとおりである。
船ユニバースガスアンドオイル 69百万円〔外貨建 658千米ドル〕	大阪此花臨海熱供給株 1,500百万円
そ の 他 190	株 多 田 ス ミ ス 600
計 260〔うち外貨建 658千米ドル〕 (円貨換算額 69百万円)	そ の 他 310
	計 2,410
(2) 従業員の金融機関からの住宅融資金等に対する債務保証額は、13,480百万円である。	(2) 従業員の金融機関からの住宅融資金等に対する債務保証額は、8,544百万円である。
(3) 社債及び長期借入金の債務履行引受契約に係る偶発債務	(3) 社債及び長期借入金の債務履行引受契約に係る偶発債務
第 2 回 無 担 保 社 債 29,000百万円	第 2 回 無 担 保 社 債 29,000百万円
第 3 回 無 担 保 社 債 20,000	第 3 回 無 担 保 社 債 20,000
第 2 回 ユーロ円建社債 20,000	第 1 回 スターリング・ボンド建社債 14,895 (84,100千 ￡ Stg.)
第 1 回 スターリング・ボンド建社債 14,222 (84,100千 ￡ Stg.)	長 期 借 入 金 19,156
長 期 借 入 金 22,230	計 83,051
計 105,453	
(4) 連帯債務のうち他の連帯債務者負担額 6,123百万円	(4) 連帯債務のうち他の連帯債務者負担額 5,245百万円
※ 6	※ 6 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。 なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれている。 受取手形 1,676百万円 支払手形 4,103百万円

b. 連結損益計算書に関する注記

前連結会計年度 (平成11年4月1日～平成12年3月31日)	当連結会計年度 (平成12年4月1日～平成13年3月31日)																								
※1 「供給販売費及び一般管理費」及び当期製造費用に含まれている研究開発費 18,441百万円 ※2 このうち、主要な費目及び金額は下記のとおりである。 <table> <tr> <td>給料</td><td>62,521百万円</td></tr> <tr> <td>退職給与引当金繰入額</td><td>7,792</td></tr> <tr> <td>ガスホルダー修繕引当金繰入額</td><td>235</td></tr> <tr> <td>事業税</td><td>7,221</td></tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td><td>692</td></tr> <tr> <td>減価償却費</td><td>54,671</td></tr> </table> ※3 土地(491百万円)の売却益である。 ※4	給料	62,521百万円	退職給与引当金繰入額	7,792	ガスホルダー修繕引当金繰入額	235	事業税	7,221	貸倒引当金繰入額	692	減価償却費	54,671	※1 「供給販売費及び一般管理費」及び当期製造費用に含まれている研究開発費 16,484百万円 ※2 このうち、主要な費目及び金額は下記のとおりである。 <table> <tr> <td>給料</td><td>60,238百万円</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td><td>9,769</td></tr> <tr> <td>ガスホルダー修繕引当金繰入額</td><td>237</td></tr> <tr> <td>事業税</td><td>8,118</td></tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td><td>712</td></tr> <tr> <td>減価償却費</td><td>55,934</td></tr> </table> ※3 土地(1,132百万円)の売却益である。 ※4 土地(1,817百万円)の売却損である。	給料	60,238百万円	退職給付引当金繰入額	9,769	ガスホルダー修繕引当金繰入額	237	事業税	8,118	貸倒引当金繰入額	712	減価償却費	55,934
給料	62,521百万円																								
退職給与引当金繰入額	7,792																								
ガスホルダー修繕引当金繰入額	235																								
事業税	7,221																								
貸倒引当金繰入額	692																								
減価償却費	54,671																								
給料	60,238百万円																								
退職給付引当金繰入額	9,769																								
ガスホルダー修繕引当金繰入額	237																								
事業税	8,118																								
貸倒引当金繰入額	712																								
減価償却費	55,934																								

c. 連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記

前連結会計年度末 (平成12年3月31日現在)	当連結会計年度末 (平成13年3月31日現在)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 16,624百万円	現金及び預金勘定 29,120百万円
預入期間が3か月を超える定期預金 △ 476	預入期間が3か月を超える定期預金 △ 444
売戻し条件付き現先 (流動資産のその他に含まれる) 6,627	
現金及び現金同等物 <u>22,774</u>	現金及び現金同等物 <u>28,676</u>

d. リース取引関係に関する注記

前連結会計年度 (平成11年4月1日～平成12年3月31日)	当連結会計年度 (平成12年4月1日～平成13年3月31日)																																																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は下記のとおりである。 1. 借手側 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table><tr><th></th><th>取得価額相当額</th><th>減価償却累計額相当額</th><th>期末残高相当額</th></tr><tr><td></td><td>百万円</td><td>百万円</td><td>百万円</td></tr><tr><td>その他の設備</td><td>6,527</td><td>3,371</td><td>3,155</td></tr></table> (注) 取得価額相当額は、連結会社の未経過リース料期末残高が連結会社の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。 (2) 未経過リース料期末残高相当額 <table><tr><td>1年内</td><td>1,371百万円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>1,784</td></tr><tr><td>合 計</td><td><u>3,155</u></td></tr></table> (注) 未経過リース料期末残高相当額は、連結会社の未経過リース料期末残高が、連結会社の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。 (3) 支払リース料及び減価償却費相当額 ① 支払リース料 1,791百万円 ② 減価償却費相当額 1,791百万円 (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。 2. 貸手側 (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高 <table><tr><th></th><th>取得価額</th><th>減価償却累計額</th><th>期末残高</th></tr><tr><td></td><td>百万円</td><td>百万円</td><td>百万円</td></tr><tr><td>その他の設備</td><td>13,483</td><td>7,993</td><td>5,489</td></tr></table> (2) 未経過リース料期末残高相当額 <table><tr><td>1年内</td><td>3,573百万円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>5,151</td></tr><tr><td>合 計</td><td><u>8,724</u></td></tr></table> (注) 未経過リース料期末残高相当額は、連結会社の未経過リース料及び見積残存価額の合計額の期末残高が、連結会社の営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定している。 (3) 受取リース料及び減価償却費 ① 受取リース料 4,412百万円 ② 減価償却費 1,896百万円		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		百万円	百万円	百万円	その他の設備	6,527	3,371	3,155	1年内	1,371百万円	1年超	1,784	合 計	<u>3,155</u>		取得価額	減価償却累計額	期末残高		百万円	百万円	百万円	その他の設備	13,483	7,993	5,489	1年内	3,573百万円	1年超	5,151	合 計	<u>8,724</u>	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は下記のとおりである。 1. 借手側 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table><tr><th></th><th>取得価額相当額</th><th>減価償却累計額相当額</th><th>期末残高相当額</th></tr><tr><td></td><td>百万円</td><td>百万円</td><td>百万円</td></tr><tr><td>その他の設備</td><td>6,529</td><td>3,706</td><td>2,822</td></tr></table> (注) 取得価額相当額は、連結会社の未経過リース料期末残高が連結会社の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。 (2) 未経過リース料期末残高相当額 <table><tr><td>1年内</td><td>1,210百万円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>1,611</td></tr><tr><td>合 計</td><td><u>2,822</u></td></tr></table> (注) 未経過リース料期末残高相当額は、連結会社の未経過リース料期末残高が、連結会社の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。 (3) 支払リース料及び減価償却費相当額 ① 支払リース料 1,623百万円 ② 減価償却費相当額 1,623百万円 (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。 2. 貸手側 (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高 <table><tr><th></th><th>取得価額</th><th>減価償却累計額</th><th>期末残高</th></tr><tr><td></td><td>百万円</td><td>百万円</td><td>百万円</td></tr><tr><td>その他の設備</td><td>11,613</td><td>7,760</td><td>3,852</td></tr></table> (2) 未経過リース料期末残高相当額 <table><tr><td>1年内</td><td>1,999百万円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>3,672</td></tr><tr><td>合 計</td><td><u>5,671</u></td></tr></table> (注) 未経過リース料期末残高相当額は、連結会社の未経過リース料及び見積残存価額の合計額の期末残高が、連結会社の営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定している。 (3) 受取リース料及び減価償却費 ① 受取リース料 3,404百万円 ② 減価償却費 1,641百万円		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		百万円	百万円	百万円	その他の設備	6,529	3,706	2,822	1年内	1,210百万円	1年超	1,611	合 計	<u>2,822</u>		取得価額	減価償却累計額	期末残高		百万円	百万円	百万円	その他の設備	11,613	7,760	3,852	1年内	1,999百万円	1年超	3,672	合 計	<u>5,671</u>
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																						
	百万円	百万円	百万円																																																																						
その他の設備	6,527	3,371	3,155																																																																						
1年内	1,371百万円																																																																								
1年超	1,784																																																																								
合 計	<u>3,155</u>																																																																								
	取得価額	減価償却累計額	期末残高																																																																						
	百万円	百万円	百万円																																																																						
その他の設備	13,483	7,993	5,489																																																																						
1年内	3,573百万円																																																																								
1年超	5,151																																																																								
合 計	<u>8,724</u>																																																																								
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																						
	百万円	百万円	百万円																																																																						
その他の設備	6,529	3,706	2,822																																																																						
1年内	1,210百万円																																																																								
1年超	1,611																																																																								
合 計	<u>2,822</u>																																																																								
	取得価額	減価償却累計額	期末残高																																																																						
	百万円	百万円	百万円																																																																						
その他の設備	11,613	7,760	3,852																																																																						
1年内	1,999百万円																																																																								
1年超	3,672																																																																								
合 計	<u>5,671</u>																																																																								

e. 有価証券に関する注記

前連結会計年度 (平成11年4月1日～平成12年3月31日)				当連結会計年度 (平成12年4月1日～平成13年3月31日)			
(平成12年3月31日現在)				1. その他有価証券で時価のあるもの (平成13年3月31日現在)			
種 類	連結貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益		取 得 原 価	連 結 貸 借 対照表計上額	差 額
1. 流動資産に 属するもの	百万円	百万円	百万円	1. 連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	百万円	百万円	百万円
株 式	4	15	10	(1) 株 式	28,432	89,126	60,694
債 券				(2) 債 券			
そ の 他				国債・地方債等	9	9	0
小 計	4	15	10	社 債	100	103	3
				そ の 他	9	10	1
2. 固定資産に 属するもの				(3) そ の 他			
株 式	41,873	112,414	70,541	小 計	28,551	89,251	60,699
債 券	126	161	34	2. 連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの			
そ の 他				(1) 株 式	15,402	12,566	△ 2,835
小 計	41,999	112,576	70,576	(2) 債 券			
合 計	42,004	112,591	70,586	国債・地方債等	7	7	
				社 債	10,000	8,790	△ 1,210
				そ の 他			
				(3) そ の 他			
				小 計	25,409	21,364	△ 4,045
				合 計	53,961	110,615	56,653
(注) 1. 時価等の算定方法				2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (平成12年4月1日～平成13年3月31日)			
上 場 有 価 証 券……主に東京証券取引所の最終価格				売 却 額 13,268百万円			
店頭売買有価証券……日本証券業協会が公表する売買価格等				売 却 益 の 合 計 額 1,916			
2. 開示の対象から除いた主な有価証券の連結貸借対照表計上額				売 却 損 の 合 計 額 41			
固定資産に 非 上 場 株 式 30,990百万円				3. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額 (平成13年3月31日現在)			
属するもの (店頭売買株式を除く)				その他有価証券			
非 上 場 債 券 17,000				非上場株式 (店頭売買株式を除く) 9,685百万円			
				4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額 (平成13年3月31日現在)			

f. デリバティブ取引に関する注記

前連結会計年度 (平成11年4月1日～平成12年3月31日)						当連結会計年度 (平成12年4月1日～平成13年3月31日)					
1. 取引の状況に関する事項						1. 取引の状況に関する事項					
(1) 取引に対する取組方針及び取引の内容						(1) 取引に対する取組方針及び取引の内容					
当社グループは、為替・金利の市場変動リスクをヘッジし、リスク管理を効率的に行うためにデリバティブ取引を導入している。現在利用しているデリバティブ取引は外貨建社債の発行に際しての通貨スワップと、社債及び借入金を対象とした金利スワップである。						当社グループは、為替・金利の市場変動リスクをヘッジし、リスク管理を効率的に行うためにデリバティブ取引を導入している。現在利用しているデリバティブ取引は外貨建負債を対象とした通貨スワップ及び為替予約と、社債及び借入金を対象とした金利スワップである。					
(2) 取引の利用目的						(2) 取引の利用目的					
当社グループのデリバティブ取引の利用は市場変動リスク・ヘッジ及び実質的な調達コストの削減を目的としており、通貨スワップにより将来の為替相場の変動による損失を回避し、金利スワップにより社債及び借入金の金利の固定・変動比率の調整、将来の資金調達固定金利水準の確定及び運用変動金利の固定化を行っている。						当社グループのデリバティブ取引の利用は市場変動リスク・ヘッジ及び実質的な調達コストの削減を目的としており、通貨スワップ及び為替予約により将来の為替相場の変動による損失を回避し、金利スワップにより社債及び借入金の金利の固定・変動比率の調整、将来の資金調達固定金利水準の確定及び運用変動金利の固定化を行っている。					
なお、通貨スワップ及び金利スワップ等のデリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っており、その方法等は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(5)に記載したとおりである。											
(3) 取引に係るリスクの内容						(3) 取引に係るリスクの内容					
デリバティブ取引には、取引相手に関する信用リスクと市場リスクがある。信用リスクに関して、当社グループは主要金融機関とのみ取引を行っており、そのリスクは僅少である。市場リスクに関して、当社グループの通貨スワップ取引には将来の為替変動に係るリスクがあるが、これはヘッジ対象である社債の為替リスクと相殺する関係にある。また、当社グループの行う金利スワップ取引のうち、固定・変動比率の調整のための取引には将来の金利変動に係る市場リスクがあるが、これは長期的資金調達コストの削減のために合理的に取り得るリスクである。						デリバティブ取引には、取引相手に関する信用リスクと市場リスクがある。信用リスクに関して、当社グループは主要金融機関とのみ取引を行っており、そのリスクは僅少である。市場リスクに関して、当社グループの通貨スワップ取引及び為替予約取引には将来の為替変動に係るリスクがあるが、これはヘッジ対象である外貨建負債の為替リスクと相殺する関係にある。また、当社グループの行う金利スワップ取引のうち、固定・変動比率の調整のための取引には将来の金利変動に係る市場リスクがあるが、これは長期的資金調達コストの削減のために合理的に取り得るリスクである。					
(4) 取引に係るリスク管理体制						(4) 取引に係るリスク管理体制					
デリバティブ取引の実行及び管理はグループ各社財務部門が行っており、当社の財務部門が総括している。グループ各社の取引は当社の「金融派生商品取引規程」に準じて運用されている。						デリバティブ取引の実行及び管理はグループ各社財務部門が行っており、当社の財務部門が総括している。グループ各社の取引は内部規程に基づき行われている。					
2. 取引の時価等に関する事項 (平成12年3月31日現在)						2. 取引の時価等に関する事項 (平成13年3月31日現在)					
デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益						デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益					
金 利 関 連						金 利 関 連					
区分	種 類	契 約 額 等		時 価	評価損益	区分	種 類	契 約 額 等		時 価	評価損益
		百万円	うち1年超 百万円					百万円	うち1年超 百万円		
市場取引以外の取引	金利スワップ取引					市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	受取固定・支払変動	71,400	69,800	2,411	2,411		受取固定・支払変動	6,796	6,796	132	132
	支払固定・受取変動	28,407	26,068	△983	△983		支払固定・受取変動	2,060	1,950	△46	△46
	合 計	99,807	95,868	1,428	1,428		合 計	8,856	8,746	85	85
(注) 1. 契約額等 (又は想定元本) は、必ずしもデリバティブ取引のリスクそのものを示すものではない。						(注) 1. 契約額等 (又は想定元本) は、必ずしもデリバティブ取引のリスクそのものを示すものではない。					
2. 外貨建金銭債権債務等が為替予約等が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、連結貸借対照表に当該円貨額で表示しているものについては、開示の対象から除いている。						2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、記載対象から除いている。					
3. 時価の算定方法						3. 時価の算定方法					
金融機関から提示された価格によっている。						金融機関から提示された価格によっている。					

8. 退職給付に関する注記

当 連 結 会 計 年 度
(平成12年4月1日～平成13年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、当社及び連結子会社の大半は退職一時金制度を設けており、当社及び一部の連結子会社は適格退職年金制度を採用している。また、一部の連結子会社は厚生年金基金制度を採用している。

なお、当社は昭和49年11月1日から適格退職年金制度を採用している。

2. 退職給付債務に関する事項 (平成13年3月31日現在)

(1) 退 職 給 付 債 務	△ 273,628百万円
(2) 年 金 資 産	154,659
(3) 未 積 立 退 職 給 付 債 務 ((1) + (2))	△ 118,968
(4) 会 計 基 準 変 更 時 差 異 の 未 処 理 額	—
(5) 未 認 識 数 理 計 算 上 の 差 異	17,812
(6) 未 認 識 過 去 勤 務 債 務 (債 務 の 減 額)	—
(7) 連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額 純 額 ((3) + (4) + (5) + (6))	△ 101,155
(8) 前 払 年 金 費 用	123
(9) 退 職 給 付 引 当 金 ((7) - (8))	△ 101,278

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3. 退職給付費用に関する事項 (平成12年4月1日～平成13年3月31日)

(1) 勤 務 費 用	10,534百万円
(2) 利 息 費 用	7,209
(3) 期 待 運 用 収 益	△ 6,352
(4) 会 計 基 準 変 更 時 差 異 の 費 用 処 理 額	2,729
(5) 数 理 計 算 上 の 差 異 の 費 用 処 理 額	—
(6) 過 去 勤 務 債 務 の 費 用 処 理 額	—
(7) 退 職 給 付 費 用 ((1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6))	14,120

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上している。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退 職 給 付 見 込 額 の 期 間 配 分 方 法	期間定額基準
割 引 率	主として2.7%
期 待 運 用 収 益 率	主として4.0%
過 去 勤 務 債 務 の 額 の 処 理 年 数	主として1年
数 理 計 算 上 の 差 異 の 処 理 年 数	主として10年
会 計 基 準 変 更 時 差 異 の 処 理 年 数	1年

h. 税効果会計に関する注記

前連結会計年度 (平成11年4月1日～平成12年3月31日)	当連結会計年度 (平成12年4月1日～平成13年3月31日)																																																																
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳 繰延税金資産 <table> <tr> <td>退職給与引当金損金算入限度超過額</td><td>19,393百万円</td></tr> <tr> <td>繰延資産償却超過額</td><td>6,980</td></tr> <tr> <td>適格年金損金算入限度超過額</td><td>3,915</td></tr> <tr> <td>未実現損益</td><td>3,271</td></tr> <tr> <td>未払事業税等</td><td>2,789</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>8,781</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td><td>45,131</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>△ 249</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td>44,881</td></tr> </table> 繰延税金負債 <table> <tr> <td>租税特別措置法上の準備金</td><td>△ 1,726</td></tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td><td>△ 1,123</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td><td>△ 2,849</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td><td>42,031</td></tr> </table>	退職給与引当金損金算入限度超過額	19,393百万円	繰延資産償却超過額	6,980	適格年金損金算入限度超過額	3,915	未実現損益	3,271	未払事業税等	2,789	その他	8,781	繰延税金資産小計	45,131	評価性引当額	△ 249	繰延税金資産合計	44,881	租税特別措置法上の準備金	△ 1,726	固定資産圧縮積立金	△ 1,123	繰延税金負債合計	△ 2,849	繰延税金資産の純額	42,031	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳 繰延税金資産 <table> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td>22,690百万円</td></tr> <tr> <td>繰延資産償却超過額</td><td>9,712</td></tr> <tr> <td>未実現損益</td><td>3,978</td></tr> <tr> <td>非上場株式評価損</td><td>3,604</td></tr> <tr> <td>未払事業税等</td><td>3,091</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>10,871</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td><td>53,950</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>△ 236</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td>53,713</td></tr> </table> 繰延税金負債 <table> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td><td>△ 21,321</td></tr> <tr> <td>租税特別措置法上の準備金</td><td>△ 5,138</td></tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td><td>△ 1,093</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>△ 1,343</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td><td>△ 28,898</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td><td>24,815</td></tr> </table> (注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。 <table> <tr> <td>流動資産－繰延税金資産</td><td>11,377百万円</td></tr> <tr> <td>固定資産－繰延税金資産</td><td>19,687</td></tr> <tr> <td>流動負債－繰延税金負債(「その他」に含まれる)</td><td>△ 78</td></tr> <tr> <td>固定負債－繰延税金負債(「その他」に含まれる)</td><td>△ 6,171</td></tr> </table>	退職給付引当金損金算入限度超過額	22,690百万円	繰延資産償却超過額	9,712	未実現損益	3,978	非上場株式評価損	3,604	未払事業税等	3,091	その他	10,871	繰延税金資産小計	53,950	評価性引当額	△ 236	繰延税金資産合計	53,713	その他有価証券評価差額金	△ 21,321	租税特別措置法上の準備金	△ 5,138	固定資産圧縮積立金	△ 1,093	その他	△ 1,343	繰延税金負債合計	△ 28,898	繰延税金資産の純額	24,815	流動資産－繰延税金資産	11,377百万円	固定資産－繰延税金資産	19,687	流動負債－繰延税金負債(「その他」に含まれる)	△ 78	固定負債－繰延税金負債(「その他」に含まれる)	△ 6,171
退職給与引当金損金算入限度超過額	19,393百万円																																																																
繰延資産償却超過額	6,980																																																																
適格年金損金算入限度超過額	3,915																																																																
未実現損益	3,271																																																																
未払事業税等	2,789																																																																
その他	8,781																																																																
繰延税金資産小計	45,131																																																																
評価性引当額	△ 249																																																																
繰延税金資産合計	44,881																																																																
租税特別措置法上の準備金	△ 1,726																																																																
固定資産圧縮積立金	△ 1,123																																																																
繰延税金負債合計	△ 2,849																																																																
繰延税金資産の純額	42,031																																																																
退職給付引当金損金算入限度超過額	22,690百万円																																																																
繰延資産償却超過額	9,712																																																																
未実現損益	3,978																																																																
非上場株式評価損	3,604																																																																
未払事業税等	3,091																																																																
その他	10,871																																																																
繰延税金資産小計	53,950																																																																
評価性引当額	△ 236																																																																
繰延税金資産合計	53,713																																																																
その他有価証券評価差額金	△ 21,321																																																																
租税特別措置法上の準備金	△ 5,138																																																																
固定資産圧縮積立金	△ 1,093																																																																
その他	△ 1,343																																																																
繰延税金負債合計	△ 28,898																																																																
繰延税金資産の純額	24,815																																																																
流動資産－繰延税金資産	11,377百万円																																																																
固定資産－繰延税金資産	19,687																																																																
流動負債－繰延税金負債(「その他」に含まれる)	△ 78																																																																
固定負債－繰延税金負債(「その他」に含まれる)	△ 6,171																																																																
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳 <table> <tr> <td>法定実効税率</td><td>36.2%</td></tr> <tr> <td>(調整)</td><td></td></tr> <tr> <td>一時差異でない申告調整項目等</td><td>1.6</td></tr> <tr> <td>親会社と子会社の法定実効税率の差異等</td><td>1.3</td></tr> <tr> <td>住民税均等割等</td><td>0.4</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>1.1</td></tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>40.6%</td></tr> </table>	法定実効税率	36.2%	(調整)		一時差異でない申告調整項目等	1.6	親会社と子会社の法定実効税率の差異等	1.3	住民税均等割等	0.4	その他	1.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.6%	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳 <table> <tr> <td>法定実効税率</td><td>36.2%</td></tr> <tr> <td>(調整)</td><td></td></tr> <tr> <td>一時差異でない申告調整項目等</td><td>0.7</td></tr> <tr> <td>親会社と子会社の法定実効税率の差異等</td><td>0.6</td></tr> <tr> <td>住民税均等割等</td><td>0.4</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>1.0</td></tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>38.9%</td></tr> </table>	法定実効税率	36.2%	(調整)		一時差異でない申告調整項目等	0.7	親会社と子会社の法定実効税率の差異等	0.6	住民税均等割等	0.4	その他	1.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.9%																																				
法定実効税率	36.2%																																																																
(調整)																																																																	
一時差異でない申告調整項目等	1.6																																																																
親会社と子会社の法定実効税率の差異等	1.3																																																																
住民税均等割等	0.4																																																																
その他	1.1																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.6%																																																																
法定実効税率	36.2%																																																																
(調整)																																																																	
一時差異でない申告調整項目等	0.7																																																																
親会社と子会社の法定実効税率の差異等	0.6																																																																
住民税均等割等	0.4																																																																
その他	1.0																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.9%																																																																

i. セグメント情報に関する注記

前 連 結 会 計 年 度 (平成11年4月1日～平成12年3月31日)									
1. 事業の種類別セグメント情報									
	ガス及び 副 産 物	受注工事	器 具	不動産賃貸	食品及び 外 食	そ の 他	計	消去又は 全 社	連 結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
I 売上高及び営業損益									
売 上 高									
(1) 外部顧客に対する 売 上 高	526,055	37,947	119,345	5,945	33,100	126,831	849,225	—	849,225
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	255		155	12,462	308	693	13,875	(13,875)	—
計	526,311	37,947	119,501	18,407	33,408	127,524	863,100	(13,875)	849,225
営 業 費 用	412,505	37,676	119,756	14,586	31,756	111,969	728,249	58,251	786,501
営 業 利 益	113,806	270	△254	3,820	1,652	15,555	134,850	(72,126)	62,723
II 資産、減価償却費及び 資本的支出									
資 産	702,131	11,454	60,208	95,677	21,049	139,918	1,030,439	189,074	1,219,514
減 価 償 却 費	59,256	54	1,580	5,819	1,146	9,324	77,181	3,660	80,842
資 本 的 支 出	65,496	33	1,621	2,040	561	15,987	85,740	8,210	93,951
当 連 結 会 計 年 度 (平成12年4月1日～平成13年3月31日)									
1. 事業の種類別セグメント情報									
	ガス及び 副 産 物	受注工事	器 具	不動産賃貸	食品及び 外 食	そ の 他	計	消去又は 全 社	連 結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
I 売上高及び営業損益									
売 上 高									
(1) 外部顧客に対する 売 上 高	581,756	37,589	125,736	7,679	34,204	164,959	951,926	—	951,926
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	267		109	13,035	279	917	14,609	(14,609)	—
計	582,023	37,589	125,846	20,715	34,483	165,877	966,536	(14,609)	951,926
営 業 費 用	460,154	35,994	124,409	16,192	32,505	150,213	819,468	58,402	877,871
営 業 利 益	121,869	1,594	1,437	4,522	1,978	15,664	147,067	(73,012)	74,055
II 資産、減価償却費及び 資本的支出									
資 産	686,932	11,524	64,000	99,040	22,268	201,929	1,085,696	225,279	1,310,976
減 価 償 却 費	67,071	58	1,435	5,718	1,040	13,773	89,098	3,362	92,460
資 本 的 支 出	62,484	0	1,221	7,178	1,508	16,525	88,918	2,315	91,233

前連結会計年度 (平成11年4月1日～平成12年3月31日)	当連結会計年度 (平成12年4月1日～平成13年3月31日)
(注) 1. 事業区分はガス事業会計規則に準拠した売上集計区分によって いる。 2. 各事業の主要な製品等 (1) ガス及び副産物……ガス、冷熱 (2) 受注工事……顧客負担の内管工事 (3) 器具……ガス機器 (4) 不動産賃貸……不動産賃貸及び管理等 (5) 食品及び外食……冷凍食品、レストラン (6) その他……LPG、液化酸素及び窒素、ガス及び環境保全等に関する各種設備の設計及び施工等、住宅設備機器、事務用品等の販売、情報処理サービス、割賦購入斡旋、自動車及び事務用機器等のリース、LNGタンカーの賃貸、地域冷暖房、LNG受託加工等 3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(71,918百万円)の主なもの、連結財務諸表提出会社の管理部門に係る一般経費である。 4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(236,087百万円)の主なものは、連結財務諸表提出会社での余資運用資産(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等である。 5. 連結子会社が増加したことによりセグメントの重要性が増加したため、前連結会計年度までその他事業セグメントに含まれていた食品及び外食事業は、当連結会計年度からセグメントを区分して記載している。 前連結会計年度において、その他事業セグメントに含まれていた食品及び外食事業の金額は、売上高は15,360百万円、営業利益は1,262百万円、資産は9,517百万円、減価償却費は635百万円、資本的支出は631百万円である。 6. _____ 7. _____	(注) 1. 事業区分はガス事業会計規則に準拠した売上集計区分によって いる。 2. 各事業の主要な製品等 (1) ガス及び副産物……ガス、冷熱 (2) 受注工事……お客さま負担の内管工事 (3) 器具……ガス機器 (4) 不動産賃貸……不動産賃貸及び管理等 (5) 食品及び外食……冷凍食品、レストラン (6) その他……LPG、液化酸素及び窒素、ガス及び環境保全等に関する各種設備の設計及び施工等、住宅設備機器、事務用品等の販売、情報処理サービス、割賦購入斡旋、自動車及び事務用機器等のリース、LNGタンカーの賃貸、地域冷暖房、LNG受託加工等 3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(73,141百万円)の主なものは、連結財務諸表提出会社の管理部門に係る一般経費である。 4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(296,001百万円)の主なものは、連結財務諸表提出会社での余資運用資産(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等である。 5. _____ 6. 「1. 連結財務諸表等(1)連結財務諸表⑦追加情報」に記載のとおり、当連結会計年度から退職給付に係る会計基準を適用している。この変更に伴い、従来の方によった場合に比較して、「ガス及び副産物事業」は1,604百万円、「受注工事事業」は47百万円、「器具事業」は236百万円、「不動産賃貸事業」は18百万円、「食品及び外食事業」は1百万円、「その他事業」は122百万円、「消去又は全社」は238百万円それぞれ営業利益が多く計上されている。 7. 「1. 連結財務諸表等(1)連結財務諸表⑦追加情報」に記載のとおり、当連結会計年度から金融商品に係る会計基準を適用している。この変更に伴い、従来の方によった場合に比較して、「器具事業」は43百万円、「不動産賃貸事業」は397百万円、「食品及び外食事業」は67百万円、「その他事業」は14,316百万円、「消去又は全社」は41,828百万円それぞれ資産(投資有価証券及び有価証券)が多く計上されている。
2. 所在地別セグメント情報 在外連結子会社がないため記載を省略している。 3. 海外売上高 海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略している。	2. 所在地別セグメント情報 在外連結子会社がないため記載を省略している。 3. 海外売上高 海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略している。

j. 関連当事者との取引に関する注記

前 連 結 会 計 年 度 (平成11年4月1日～平成12年3月31日)											
子 会 社 等											
属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の所有割合	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科 目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
子会社	㈱ガスアンドパワー	大阪市中央区	450	電気供給 事業等	(所有) 直接 100%	兼任 2人 出向 4人	なし	資金貸付	13,600	長期 貸付金	13,600

当 連 結 会 計 年 度 (平成12年4月1日～平成13年3月31日)											
子 会 社 等											
属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の所有割合	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科 目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
子会社	㈱ガスアンドパワー	大阪市中央区	450	電気供給 事業等	(所有) 間接 100%	兼任 1人 出向 2人	なし	資金貸付		長期 貸付金	13,600

k. 1株当たり情報に関する注記

年 度 項 目	前 連 結 会 計 年 度 (平成11年4月1日～平成12年3月31日)	当 連 結 会 計 年 度 (平成12年4月1日～平成13年3月31日)
1株当たり純資産額	172.95円	195.52円
1株当たり当期純利益	10.94円	14.72円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。

1. 重要な後発事象に関する注記

前 連 結 会 計 年 度 (平成11年4月1日～平成12年3月31日)	当 連 結 会 計 年 度 (平成12年4月1日～平成13年3月31日)
該当事項なし。	該当事項なし。

⑨ 連結附属明細表

a. 社債明細表

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高	当期末残高 (内、1年以内償還予定額)	利 率	担 保	償還期限	摘 要
大阪ガス㈱	第 2 回 無 担 保 社 債	平成年月日 3. 12. 20	百万円	百万円	年6.1%	な し	平成年月日 15. 12. 19	(注) 2.
大阪ガス㈱	第 3 回 無 担 保 社 債	4. 9. 9			年5.45%	な し	16. 9. 9	(注) 2.
大阪ガス㈱	第 6 回 無 担 保 社 債	7. 7. 20	50,000	50,000	年2.95%	な し	17. 6. 20	
大阪ガス㈱	第 7 回 無 担 保 社 債	9. 1. 31	20,000	17,000	年3.4%	な し	29. 3. 20	
大阪ガス㈱	第 9 回 無 担 保 社 債	10. 1. 30	30,000	30,000	年2.9%	な し	30. 1. 30	
大阪ガス㈱	第 10 回 無 担 保 社 債	10. 2. 27	10,000		年1.35%	な し	13. 2. 27	
大阪ガス㈱	第 11 回 無 担 保 社 債	10. 10. 28	30,000	30,000	年1.47%	な し	20. 12. 22	
大阪ガス㈱	第 12 回 無 担 保 社 債	11. 2. 26	10,000	10,000 (10,000)	年1.25%	な し	14. 2. 28	
大阪ガス㈱	第 13 回 無 担 保 社 債	11. 8. 24	20,000	20,000	年1.95%	な し	21. 9. 21	
大阪ガス㈱	第 14 回 無 担 保 社 債	12. 2. 28	10,000	10,000	年0.75%	な し	15. 2. 28	
大阪ガス㈱	第 15 回 無 担 保 社 債	12. 7. 31		20,000	年1.23%	な し	17. 9. 20	
大阪ガス㈱	第 16 回 無 担 保 社 債	13. 2. 27		10,000	年0.675%	な し	16. 2. 27	
大阪ガス㈱	第 2 回 ユーロ円建社債	3. 6. 27			年6.0%	な し	12. 6. 27	(注) 2. 3.
大阪ガス㈱	第 3 回 ユーロ円建社債	4. 3. 26	10,000	10,000	年5.875%	な し	24. 6. 26	(注) 3.
大阪ガス㈱	第 1 回 スターリング・ ボ ン ド 建 社 債	5. 8. 4			年8.125%	な し	15. 8. 4	(注) 2. 3.
大阪ガス㈱	第 4 回 米ドル建社債	9. 2. 7	48,960 <4 億US\$>	48,960 <4 億US\$>	年7.125%	な し	19. 2. 7	(注) 3.
大阪ガス㈱	第 5 回 米ドル建社債	10. 11. 27	4,848 <4,000万US\$>	4,848 <4,000万US\$>	6ヶ月ドル LIBOR+ 0.36%	な し	15. 2. 15	(注) 3.
オージー・ ロイヤル㈱	第 1 回 物上担保付社債	5. 4. 26	200		年5.1%	あ り	12. 4. 21	
日商岩井 石油ガス㈱	第 1 回 無 担 保 社 債	12. 9. 25		220	年2.06%	な し	19. 9. 25	
合 計			244,008	261,028 (10,000)				

(注) 1. 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりである。

(単位：百万円)

1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
10,000	14,848	10,000	—	70,000

2. 上表に掲げる社債のうち、大阪ガス㈱の、第2回無担保社債(29,000百万円)、第3回無担保社債(20,000百万円)、第2回ユーロ円建社債(20,000百万円)及び第1回スターリング・ボンド建社債(8,410万£Stg.)については、銀行と債務履行引受契約を締結し、履行すべき債務を譲渡したので、償還したものとして処理している。

なお、社債権者に対する原社債償還義務は、偶発債務として連結貸借対照表に注記している。

3. 当該社債は外国において発行したものであり、「前期末残高」及び「当期末残高」欄に外貨建の金額を〈付記〉している。

なお、スターリング・ボンド建社債及び米ドル建社債については、発行時に元金とも円貨への為替予約等(通貨スワップ)が付されている。但し、スターリング・ボンド建社債については、銀行と債務履行引受契約締結時に、元金に対する為替予約等(通貨スワップ)を解約している。

b. 借入金等明細表

区 分	前期末残高	当期末残高	平均利率	返済期限	摘 要
	百万円	百万円	%		
短期借入金	47,362	43,079	0.7	——	
1年以内に返済予定の 長期借入金	14,260	13,599	2.1	——	
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	150,380	192,472	2.2	平成14年5月 ～ 平成46年5月	
その他の有利子負債 コマーシャル・ペーパー(1年以内)	35,000		——	——	
計	247,003	249,151			

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載している。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

(単位: 百万円)

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	14,017	27,672	24,912	12,733

(2) そ の 他

前 連 結 会 計 年 度 (平成11年 4 月 1 日～平成12年 3 月31日)	当 連 結 会 計 年 度 (平成12年 4 月 1 日～平成13年 3 月31日)
該当事項なし。	該当事項なし。

監 査 報 告 書

平成 12 年 6 月 29 日

大 阪 瓦 斯 株 式 会 社

取締役社長 野 村 明 雄 殿

朝 日 監 査 法 人

代表社員
関与社員 公 認 会 計 士

三 橋 明 義 

代表社員
関与社員 公 認 会 計 士

間 久 秀 一 

関与社員 公 認 会 計 士

米 林 章 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大阪瓦斯株式会社の平成11年4月1日から平成12年3月31日までの第182期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が大阪瓦斯株式会社の平成12年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

（注）会社は、当事業年度より追加情報の注記に記載のとおり、研究開発費等に係る会計基準及び税効果会計に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

以 上

監 査 報 告 書

平成 13 年 6 月 28 日

大 阪 瓦 斯 株 式 会 社

取締役社長 野 村 明 雄 殿

朝 日 監 査 法 人

代表社員
関与社員

公 認 会 計 士

三輪 好良 

代表社員
関与社員

公 認 会 計 士

間 延 秀一 

代表社員
関与社員

公 認 会 計 士

米 林 章 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大阪瓦斯株式会社の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの第183期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が大阪瓦斯株式会社の平成13年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

（注）会社は、当事業年度より追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

以 上

2. 財 務 諸 表 等

(1) 財 務 諸 表

① 貸 借 対 照 表

期 別 科 目	前 事 業 年 度 末 (平成12年3月31日現在)		当 事 業 年 度 末 (平成13年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
資 産 の 部	百万円	%	百万円	%
I 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産 ※1,2				
1. 製 造 設 備	127,072		135,887	
2. 供 給 設 備	349,234		383,306	
3. 業 務 設 備	91,696		90,353	
4. 附 帯 事 業 設 備	10,350		9,342	
5. 休 止 設 備	1,532		1,532	
6. 建 設 仮 勘 定	104,705		56,357	
有形固定資産合計	684,590	67.6	676,780	63.4
(2) 無 形 固 定 資 産				
1. 特 許 権	11		8	
2. 借 地 権	2,172		2,591	
3. その他無形固定資産	6,542		4,515	
無形固定資産合計	8,725	0.9	7,114	0.7
(3) 投 資 等				
1. 投資有価証券	64,626		97,506	
2. 関係会社投資	59,243		80,705	
3. 社内長期貸付金	308		245	
4. 関係会社長期貸付金	17,400		26,591	
5. 出 資 金	11		111	
6. 長期前払費用	9,977		7,722	
7. 繰延税金資産	30,452		14,303	
8. その他投資	7,020		8,093	
9. 貸倒引当金	△ 229		△ 680	
投資等合計	188,810	18.6	234,600	22.0
固定資産合計	882,126	87.1	918,495	86.1
II 流 動 資 産				
1. 現 金 及 び 預 金	10,842		17,617	
2. 受 取 手 形	1,680		1,219	
3. 売 掛 金	57,713		66,123	
4. 関係会社売掛金	5,135		5,335	
5. 未 収 入 金	18,046		14,025	
6. 有 価 証 券 ※3	12		103	
7. 製 品	75		97	
8. 原 料	11,868		15,138	
9. 貯 蔵 品	11,497		10,398	
10. 関係会社短期債権	1,460		2,099	
11. 繰延税金資産	6,514		9,252	
12. その他流動資産 ※4	6,537		7,847	
13. 貸倒引当金	△ 503		△ 605	
流動資産合計	130,884	12.9	148,653	13.9
III 繰 延 資 産				
1. 社 債 発 行 差 金			5	
繰延資産合計			5	0.0
資 産 合 計	1,013,011	100.0	1,067,154	100.0

期 別 科 目	前 事 業 年 度 末 (平成12年 3 月31日現在)			当 事 業 年 度 末 (平成13年 3 月31日現在)		
	金 額		構成比	金 額		構成比
負 債 の 部	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
I 固 定 負 債						
1. 社 債		233,808			250,808	
2. 長 期 借 入 金		97,566			136,538	
3. 退 職 給 与 引 当 金		93,217				
4. 退 職 給 付 引 当 金					95,677	
5. ガスホルダー修繕引当金		1,956			1,957	
6. そ の 他 固 定 負 債		5,659			2,193	
固定負債合計		432,207	42.7		487,174	45.6
II 流 動 負 債						
1. 1年以内に期限到来の固定負債 ※5		18,932			14,008	
2. 買 掛 金 ※6		9,714			12,696	
3. 短 期 借 入 金		2,301				
4. 未 払 金		31,005			27,406	
5. 未 払 費 用		47,819			53,356	
6. 未 払 法 人 税 等		20,226			20,905	
7. 前 受 金		11,228			12,830	
8. 預 り 金		808			764	
9. 関係会社短期債務		16,317			16,847	
10. コマーシャル・ペーパー		35,000				
11. そ の 他 流 動 負 債		2,048			3,125	
流動負債合計		195,401	19.3		161,942	15.2
負債合計		627,609	62.0		649,116	60.8
資 本 の 部						
I 資 本 金 ※7		132,166	13.0		132,166	12.4
II 資 本 準 備 金		19,482	1.9		19,482	1.8
III 利 益 準 備 金		32,445	3.2		33,041	3.1
IV その他の剰余金						
1. 任 意 積 立 金						
特定資産買換等圧縮積立金	239			224		
特定ガス導管工事償却準備金	2,883			2,811		
海外投資等損失準備金	323			70		
原価変動調整積立金	89,000			89,000		
別 途 積 立 金	32,000	124,446		62,000	154,106	
2. 当 期 未 処 分 利 益		76,860			52,553	
その他の剰余金合計		201,307	19.9		206,660	19.4
V その他有価証券評価差額金					26,686	2.5
資本合計		385,402	38.0		418,037	39.2
負債・資本合計		1,013,011	100.0		1,067,154	100.0

② 損 益 計 算 書

a. 損 益 計 算 書

期 別 科 目	前 事 業 年 度 (平成11年 4 月 1 日～平成12年 3 月31日)			当 事 業 年 度 (平成12年 4 月 1 日～平成13年 3 月31日)		
	金 額		百分比	金 額		百分比
I 製 品 売 上	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
1. ガ ス 売 上	526,055			581,756		
2. 副 産 物 売 上	255	526,311	100.0	267	582,023	100.0
II 売 上 原 価 ※1						
1. 期 首 た な 卸 高	67			75		
2. 当 期 製 品 製 造 原 価	153,610			208,778		
3. 当 期 製 品 自 家 使 用 高	1,632			2,197		
4. 期 末 た な 卸 高	75	151,969	28.9	97	206,558	35.5
売 上 総 利 益		374,342	71.1		375,464	64.5
III 供 給 販 売 費 ※1	260,535			253,595		
IV 一 般 管 理 費 ※1	71,918	332,454	63.1	73,141	326,736	56.1
事 業 利 益		41,887	8.0		48,728	8.4
V 営 業 雑 収 益						
1. 受 注 工 事 収 益	37,947			37,589		
2. 器 具 販 売 収 益	95,653			101,356		
3. そ の 他 営 業 雑 収 益	129	133,731	25.4	194	139,140	23.9
VI 営 業 雑 費 用						
1. 受 注 工 事 費 用	37,676			35,994		
2. 器 具 販 売 費 用	96,026	133,703	25.4	100,267	136,261	23.4
VII 附 帯 事 業 収 益		35,083	6.6		32,963	5.6
VIII 附 帯 事 業 費 用		26,799	5.1		25,249	4.3
営 業 利 益		50,199	9.5		59,320	10.2
IX 営 業 外 収 益						
1. 受 取 利 息	181			357		
2. 有 価 証 券 利 息	220			178		
3. 受 取 配 当 金	1,447			1,691		
4. 賃 貸 料 収 入 ※2	1,527			1,550		
5. 為 替 差 益	690					
6. 雑 収 入	2,740	6,808	1.3	3,368	7,147	1.2
X 営 業 外 費 用						
1. 支 払 利 息	2,236			1,816		
2. 社 債 利 息	3,772			3,616		
3. 社 債 発 行 差 金 償 却	12			0		
4. 社 債 発 行 費 償 却	147			135		
5. 社 債 償 還 損	2,714					
6. 借 入 金 償 還 損	3,084					
7. 投 資 有 価 証 券 評 価 損	3,786					
8. 関 係 会 社 投 資 有 価 証 券 評 価 損				4,206		
9. 雑 支 出	1,786	17,541	3.3	2,761	12,538	2.1
経 常 利 益		39,465	7.5		53,929	9.3
XI 特 別 利 益						
1. 固 定 資 産 売 却 益 ※3	151	151	0.0			
XII 特 別 損 失						
1. 固 定 資 産 売 却 損 ※4				252		
2. 固 定 資 産 圧 縮 損	139					
3. 退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異		139	0.0	614	867	0.2
税 引 前 当 期 純 利 益		39,477	7.5		53,062	9.1
法 人 税 等 ※5	19,150			21,800		
法 人 税 等 調 整 額	△ 4,199	14,950	2.8	△ 1,730	20,069	3.4
当 期 純 利 益		24,527	4.7		32,992	5.7

期 別 科 目	前 事 業 年 度 (平成11年 4 月 1 日～平成12年 3 月31日)	当 事 業 年 度 (平成12年 4 月 1 日～平成13年 3 月31日)
	金 額	金 額
	百万円	百万円
前 期 繰 越 利 益	29,409	40,344
過 年 度 税 効 果 調 整 額	32,767	
税効果会計適用に伴う特定資産 買換等圧縮積立金取崩額	135	
税効果会計適用に伴う特定ガス 導管工事償却準備金取崩額	1,635	
税効果会計適用に伴う海外投資等 損 失 準 備 金 取 崩 額	183	
自 己 株 式 消 却 額	4,923	14,629
中 間 配 当 額	6,251	6,154
利 益 準 備 金 積 立 額	625	
当 期 未 処 分 利 益	76,860	52,553

b. 営業費明細書（損益計算書附表）

(a) 営業費明細書

科 目	期 別 費 目	前 事 業 年 度 (平成11年4月1日～平成12年3月31日)				当 事 業 年 度 (平成12年4月1日～平成13年3月31日)			
		製 造 費	供給販売費	一般管理費	計	製 造 費	供給販売費	一般管理費	計
原 料 費		百万円 131,966	百万円	百万円	百万円 131,966	百万円 180,796	百万円	百万円	百万円 180,796
材 料 費		476			476	581			581
加 熱 燃 料 費		12			12	17			17
補 助 材 料 費		464			464	564			564
労 務 費		7,275	80,218	32,138	119,633	6,556	73,225	28,518	108,299
役 員 給 与				780	780			706	706
給 料		3,542	36,405	11,794	51,741	3,450	35,663	11,452	50,566
雑 給		28	6,003	823	6,856	36	6,079	863	6,979
賞 与 手 当		1,484	15,173	8,021	24,678	1,489	15,259	8,031	24,780
法 定 福 利 費		630	6,360	2,267	9,258	639	6,487	2,281	9,408
厚 生 福 利 費		347	3,767	1,603	5,718	339	3,686	1,625	5,652
退 職 手 当 ※ 1		751	7,582	4,379	12,713	599	6,048	3,557	10,206
退 職 給 与 引 当 金 繰 入 額		491	4,926	2,467	7,884				
経 費		15,000	131,385	37,207	183,593	12,818	130,294	42,363	185,475
修 繕 費		3,705	30,387	477	34,570	3,608	30,636	506	34,752
ガスホルダー修繕引当金繰入額			235		235		237		237
電 力 料		1,498	592	171	2,263	1,545	506	193	2,245
水 道 料		201	191	35	428	196	136	60	394
使 用 ガ ス 費		20	93	19	134	28	120	20	169
消 耗 品 費		284	9,456	573	10,314	266	8,833	571	9,672
運 賃		116	1,259	56	1,431	114	1,226	63	1,404
旅 費 交 通 費		186	973	780	1,941	190	917	828	1,935
通 信 費		24	2,220	1,162	3,407	25	2,320	1,239	3,584
保 險 料		148	134	1,646	1,930	145	116	379	641
賃 借 料		444	12,156	5,884	18,485	409	11,916	5,674	18,000
委 託 作 業 費		3,935	29,101	5,659	38,697	2,441	28,404	6,878	37,724
租 税 課 金 ※ 2		2,456	12,247	2,032	16,736	2,261	12,582	1,892	16,736
事 業 税				7,192	7,192			8,087	8,087
試 験 研 究 費		266	3,913	4,961	9,141	172	3,062	4,788	8,022
教 育 費		19	1,207	496	1,723	21	1,111	501	1,634
需 要 開 発 費			13,377		13,377		12,336		12,336
た な 卸 減 耗 費			1		1		1		1
固 定 資 産 除 却 費		311	9,411	378	10,100	78	8,461	427	8,966
貸 倒 債 却			44		44		66		66
貸 倒 引 当 金 繰 入 額			500		500		605		605
雑 費		1,380	3,876	5,679	10,935	1,312	6,693	10,250	18,256
減 価 償 却 費 ※ 3		11,399	48,931	3,660	63,991	17,970	50,076	3,362	71,409
L N G 受 託 加 工 費 振 替	△	12,507		△ 1,088	△ 13,596	△ 9,943		△ 1,102	△ 11,046
合 計		153,610	260,535	71,918	486,064	208,778	253,595	73,141	535,515

(b) 営業費明細書に関する注記

前事業年度 (平成11年4月1日～平成12年3月31日)	当事業年度 (平成12年4月1日～平成13年3月31日)																				
※1 ※2 租税課金の内訳は次のとおりである。 <table> <tr> <td>固定資産税</td><td>8,611百万円</td></tr> <tr> <td>道路占用料</td><td>7,183</td></tr> <tr> <td>事業所税</td><td>309</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>631</td></tr> <tr> <td>計</td><td><u>16,736</u></td></tr> </table> ※3 租税特別措置法による特別償却額8百万円を含む。 4 原価計算の方法 原価計算は、単純総合原価計算（副産物控除法）によって行っている。	固定資産税	8,611百万円	道路占用料	7,183	事業所税	309	その他	631	計	<u>16,736</u>	※1 退職給付引当金繰入額9,706百万円を含む。 ※2 租税課金の内訳は次のとおりである。 <table> <tr> <td>固定資産税</td><td>8,351百万円</td></tr> <tr> <td>道路占用料</td><td>7,428</td></tr> <tr> <td>事業所税</td><td>316</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>639</td></tr> <tr> <td>計</td><td><u>16,736</u></td></tr> </table> ※3 租税特別措置法による特別償却額5,689百万円を含む。 4 原価計算の方法 原価計算は、単純総合原価計算（副産物控除法）によって行っている。	固定資産税	8,351百万円	道路占用料	7,428	事業所税	316	その他	639	計	<u>16,736</u>
固定資産税	8,611百万円																				
道路占用料	7,183																				
事業所税	309																				
その他	631																				
計	<u>16,736</u>																				
固定資産税	8,351百万円																				
道路占用料	7,428																				
事業所税	316																				
その他	639																				
計	<u>16,736</u>																				

③ 利益処分計算書

科 目	前 事 業 年 度 (平成11年4月1日～平成12年3月31日)		当 事 業 年 度 (平成12年4月1日～平成13年3月31日)	
	百万円	百万円	百万円	百万円
I 当期末処分利益		76,860		52,553
II 準備金取崩し				
1. 特定資産買換等 圧縮積立金取崩し	14			
2. 特定ガス導管工事 償却準備金取崩し	236		236	
3. 海外投資等損失 準備金取崩し	253	504	37	273
合 計		77,365		52,826
III 利益処分量				
1. 利 益 準 備 金	596			
2. 配 当 金	6,194 (1株につき2円50銭)		6,073 (1株につき2円50銭)	
3. 取締役賞与金	66		66	
4. 特定ガス導管工事 償却準備金	164		11	
5. 海外投資等損失準備金			6,202	
6. 別 途 積 立 金	30,000	37,021		12,353
IV 次期繰越利益		40,344		40,472
株主総会承認年月日	平成12年6月29日		平成13年6月28日	

④ 重要な会計方針

項 目 \ 年 度	前 事 業 年 度 (平成11年4月1日～平成12年3月31日)	当 事 業 年 度 (平成12年4月1日～平成13年3月31日)
1. 固定資産の減価償却の方法		
(1) 有 形 固 定 資 産	定率法。法人税法に規定する方法と同一の基準である。 但し、平成10年度の法人税法の改正に伴い平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用している。	定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用している。
(2) 無 形 固 定 資 産	定額法。法人税法に規定する方法と同一の基準である。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。	定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法を採用している。
2. 有価証券の評価基準及び評価方法	取引所の相場のある株式 移動平均法による原価に基づく低価法（洗替え方式） その他の有価証券 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している） 時価のないもの 移動平均法による原価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	製 品 総平均法による原価法 原 料 移動平均法による原価法 貯蔵品 移動平均法による原価法	製 品 総平均法による原価法 原 料 移動平均法による原価法 貯蔵品 移動平均法による原価法
4. デリバティブの評価基準及び評価方法	—	時価法
5. 引当金の計上基準		
(1) 貸 倒 引 当 金	売掛金、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法による実績繰入率に基づく限度額のほか、個別債権の回収不能見込額を考慮して計上している。	一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
(2) 退 職 給 付 引 当 金 (退職給与引当金)	従業員の退職給与の支出に備えるため、期末自己都合退職金要支給額に基づく現価方式によった額を計上している。 なお、期末残高は期末自己都合退職金要支給額の74%である。	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 会計基準変更時差異については、当事業年度に全額を費用処理している。 過去勤務債務は、1年による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、10年による定額法により翌事業年度から費用処理している。
(3) ガスホルダー修繕引当金	球形ガスホルダーの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、前回の修繕実績額に基づく次回修繕見積額を次回修繕までの期間に配分計上している。	球形ガスホルダーの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、前回の修繕実績額に基づく次回修繕見積額を次回修繕までの期間に配分計上している。

年 度 項 目	前 事 業 年 度 (平成11年 4 月 1 日～平成12年 3 月31日)	当 事 業 年 度 (平成12年 4 月 1 日～平成13年 3 月31日)
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
7. ヘッジ会計の方法		(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。なお、適用要件を満たしている場合は、金利スワップ特例処理、為替予約等の振当処理を採用している。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ヘッジ対象 ・金利スワップ ・社債、借入金 ・通貨スワップ ・外貨建社債、借入金 ・為替予約又は ・外貨建予定取引 通貨オプション (原料購入代金等) (3) ヘッジ方針 当社の内部規程である「デリバティブ取引に関するリスク管理細則」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしている。なお当社は、実需に関係のないデリバティブ取引は行っていない。 (4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジの有効性評価は、ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより行っている。
8. その他財務諸表作成のための重要な事項 (1) 適格退職年金に関する事項	昭和49年11月 1 日から従業員退職金制度の一部について適格退職年金制度を採用している。 過去勤務費用の額（年金額の見直し等による後発的な額を含む）は債務確定時に費用計上している。 また、第180期（平成 9 年 4 月 1 日～平成10年 3 月31日）において適格退職年金制度の要件が緩和されたのを機に、年金財政健全化のため、予定利率を5.5％から3.5％に見直した。この見直しに伴う積立不足額（20,391百万円）については、年35％の定額償却により費用計上している。	
(2) 外貨建社債の為替予約等に伴う会計処理	為替予約等（通貨スワップ）の付されている外貨建社債には当該予約による円貨額を付しており、これによる為替予約差額は当該予約を行った日の属する期から決済日の属する期までの各期に配分している。 なお、当期配分額は営業外費用の社債利息より控除している。	
(3) 消費税等の会計処理	消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。	消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

⑤ 表示方法の変更

前事業年度 (平成11年4月1日～平成12年3月31日)	当事業年度 (平成12年4月1日～平成13年3月31日)
1. 前期末の貸借対照表においてガス事業会計規則により区分掲記していた「関係会社短期貸付金」(当期末の残高10百万円)は、資産総額の100分の1以下となったので、当期末は流動資産の「関係会社短期債権」に含めて表示している。	1. _____
2. 当期の損益計算書における「為替差益」は営業外収益の総額の100分の10を超えるため、ガス事業会計規則により別掲したものである。なお、前期は為替差損(326百万円)が発生しており「雑支出」に含めて表示している。	2. _____
3. 前期の損益計算書においてガス事業会計規則により区分掲記していた「投資有価証券売却損」(当期の金額1百万円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったので、雑支出に含めて表示している。	3. _____
4. 当期の損益計算書における「投資有価証券評価損」は営業外費用の総額の100分の10を超えるため、ガス事業会計規則により別掲したものである。なお、前期は「投資有価証券評価損」(969百万円)を雑支出に含めて表示している。	4. 前期の損益計算書においてガス事業会計規則により区分掲記していた「投資有価証券評価損」(当期の金額1,015百万円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったので、「雑支出」に含めて表示している。
5. _____	5. 自己株式については、前期末においては、「有価証券」に表示していたが、ガス事業会計規則の改正により、当期末(当期末の残高23百万円)においては、資産総額の100分の1以下となったので、流動資産の「その他流動資産」に含めて表示している。
6. _____	6. 前期の損益計算書においてガス事業会計規則により区分掲記していた「社債償還損」(当期の金額466百万円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったので、「雑支出」に含めて表示している。
7. _____	7. 当期の損益計算書における「関係会社投資有価証券評価損」は営業外費用の総額の100分の10を超えるため、ガス事業会計規則により別掲したものである。 なお、前期は「関係会社投資有価証券評価損」(1,405百万円)を「雑支出」に含めて表示している。

⑥ 追 加 情 報

前 事 業 年 度 (平成11年4月1日～平成12年3月31日)	当 事 業 年 度 (平成12年4月1日～平成13年3月31日)
1. 前期まで投資等の「長期前払費用」に計上していた自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用している。 ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、投資等の「長期前払費用」から無形固定資産の「その他無形固定資産」に変更し、減価償却の方法については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。 2. 財務諸表等規則の改正により、当期から税効果会計を適用している。これに伴い、税効果会計を適用しない場合と比較し、繰延税金資産36,967百万円(投資等30,452百万円、流動資産6,514百万円)が新たに計上されるとともに、当期純利益は、4,199百万円、当期末処分利益は38,923百万円多く計上されている。 3. 貸倒引当金について、当期から法人税法に規定する法定繰入率にかえて、同法に規定する実績繰入率による繰入限度額を計上する方法に変更した。この変更による影響額については軽微である。 4. _____ 5. _____ 6. _____	1. _____ 2. _____ 3. _____ 4. 当事業年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が1,325百万円減少し、経常利益は1,940百万円、税引前当期純利益は1,325百万円増加している。 また、退職給与引当金及び企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、「退職給付引当金」に含めて表示している。 5. 当事業年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価の方法等について変更している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ1,241百万円増加している。また、投資有価証券は41,828百万円増加し、繰延税金負債15,141百万円を控除した26,686百万円を資本の部にその他有価証券評価差額金として計上している。 また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、1年以内に満期の到来する債券は、流動資産の「有価証券」として、それ以外(自己株式を除く)は「投資有価証券」として表示している。この保有目的の変更による影響は軽微である。なお、自己株式は「その他流動資産」に含めて表示している。 6. 当事業年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日))を適用している。 なお、この変更による影響は軽微である。

⑦ 注 記 事 項

a. 貸借対照表に関する注記

前事業年度末 (平成12年3月31日現在)	当事業年度末 (平成13年3月31日現在)						
※1 有形固定資産のうち (1) 業務設備(社員寮) 238百万円 は長期借入金291百万円(1年以内の返済額15百万円を含む)の担保に供している。 (2) 工事負担金等に係る資産の取得価額の直接圧縮累計額は下記のとおりである。 製造設備 785百万円 供給設備 208,789 業務設備 1,864 附帯事業設備 1,691 計 213,131 (3) 収用等に係る資産の取得価額の当期直接圧縮額は下記のとおりである。 供給設備 135百万円 業務設備 32 計 167 ※2 有形固定資産の減価償却累計額 1,338,688百万円 ※3 自己株式 8百万円を含む。 ※4 _____ ※5 内訳は下記のとおりである。 返済期限1年以内の社債 10,000百万円 返済期限1年以内の長期借入金 3,577 その他 5,355 計 18,932 ※6 主な外貨建資産及び負債は下記のとおりである。 <table><tr><th>科目</th><th>外貨の種類及び金額</th><th>貸借対照表計上額</th></tr><tr><td>買掛金</td><td>20,296千米ドル</td><td>百万円 2,154</td></tr></table> ※7 授権株式数 3,949,598千株 発行済株式数 2,477,760 当事業年度末現在の定款記載の「会社が発行する株式の総数(授権株式数)」は、3,972,300千株となっているが、当事業年度中に利益により株式22,702千株を消却し、当事業年度末現在の発行済株式数は2,477,760千株となった。 さらに、平成12年4月1日から提出日(平成12年6月30日)までの期間に利益により株式15,898千株を消却している。 また、平成12年6月29日の定時株主総会において定款の変更が行われ、「会社が発行する株式の総数」は、3,933,700千株となった。	科目	外貨の種類及び金額	貸借対照表計上額	買掛金	20,296千米ドル	百万円 2,154	※1 有形固定資産のうち (1) 業務設備(社員寮) 225百万円 は長期借入金244百万円(1年以内の返済額13百万円を含む)の担保に供している。 (2) 工事負担金等に係る資産の取得価額の直接圧縮累計額は下記のとおりである。 製造設備 784百万円 供給設備 214,950 業務設備 2,070 附帯事業設備 1,678 計 219,484 (3) 収用等に係る資産の取得価額の当期直接圧縮額は下記のとおりである。 供給設備 44百万円 業務設備 2 計 46 ※2 有形固定資産の減価償却累計額 1,401,447百万円 ※3 _____ ※4 自己株式23百万円を含む。 ※5 内訳は下記のとおりである。 返済期限1年以内の社債 10,000百万円 返済期限1年以内の長期借入金 3,996 その他 11 計 14,008 ※6 _____ ※7 授権株式数 3,901,401千株 発行済株式数 2,429,563 当事業年度末現在の定款記載の「会社が発行する株式の総数(授権株式数)」は、3,933,700千株となっているが、前決議期間(平成12年6月29日から平成13年6月27日まで)中に利益により株式32,299千株を消却している。また、平成13年6月28日の定時株主総会において定款の変更が行われ、「会社が発行する株式の総数」は、3,901,401千株となった。
科目	外貨の種類及び金額	貸借対照表計上額					
買掛金	20,296千米ドル	百万円 2,154					

前事業年度末 (平成12年3月31日現在)	当事業年度末 (平成13年3月31日現在)																																						
8 偶 発 債 務 (1) 他社の金融機関からの借入等に対する債務保証及び保証類似行為の金額は下記のとおりである。 <table> <tr> <td>大 阪 ガ ス インターナショナル トランスポート㈱</td><td>14,368百万円 (うち当社負担額 8,245百万円)</td></tr> <tr> <td>㈱アクティブライフ</td><td>2,750</td></tr> <tr> <td>㈱ユニバーズ ガス アンド オイル</td><td>69 [外貨建 658千米ドル]</td></tr> <tr> <td>計</td><td><u>17,189</u> [うち外貨建 658千米ドル、 (円貨換算額 69百万円)]</td></tr> </table> (2) 従業員の金融機関からの住宅融資金等に対する債務保証額は、13,480百万円である。 (3) 社債及び長期借入金の債務履行引受契約に係る偶発債務 <table> <tr> <td>第 2 回 無 担 保 社 債</td><td>29,000百万円</td></tr> <tr> <td>第 3 回 無 担 保 社 債</td><td>20,000</td></tr> <tr> <td>第 2 回ユーロ円建社債</td><td>20,000</td></tr> <tr> <td>第 1 回スターリング・ボンド建社債</td><td>14,222 (84,100千円 Stg.)</td></tr> <tr> <td>長 期 借 入 金</td><td>22,230</td></tr> <tr> <td>計</td><td><u>105,453</u></td></tr> </table> 9 _____ 10 _____	大 阪 ガ ス インターナショナル トランスポート㈱	14,368百万円 (うち当社負担額 8,245百万円)	㈱アクティブライフ	2,750	㈱ユニバーズ ガス アンド オイル	69 [外貨建 658千米ドル]	計	<u>17,189</u> [うち外貨建 658千米ドル、 (円貨換算額 69百万円)]	第 2 回 無 担 保 社 債	29,000百万円	第 3 回 無 担 保 社 債	20,000	第 2 回ユーロ円建社債	20,000	第 1 回スターリング・ボンド建社債	14,222 (84,100千円 Stg.)	長 期 借 入 金	22,230	計	<u>105,453</u>	8 偶 発 債 務 (1) 他社の金融機関からの借入等に対する債務保証及び保証類似行為の金額は下記のとおりである。 <table> <tr> <td>大 阪 ガ ス インターナショナル トランスポート㈱</td><td>15,879百万円 (うち当社負担額10,633百万円)</td></tr> <tr> <td>㈱アクティブライフ</td><td>2,113</td></tr> <tr> <td>大阪此花臨海熱供給㈱</td><td>1,500</td></tr> <tr> <td>計</td><td><u>19,492</u></td></tr> </table> (2) 従業員の金融機関からの住宅融資金等に対する債務保証額は、8,544百万円である。 (3) 社債及び長期借入金の債務履行引受契約に係る偶発債務 <table> <tr> <td>第 2 回 無 担 保 社 債</td><td>29,000百万円</td></tr> <tr> <td>第 3 回 無 担 保 社 債</td><td>20,000</td></tr> <tr> <td>第 1 回スターリング・ボンド建社債</td><td>14,895 (84,100千円 Stg.)</td></tr> <tr> <td>長 期 借 入 金</td><td>19,156</td></tr> <tr> <td>計</td><td><u>83,051</u></td></tr> </table> 9 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。 なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、期末日満期手形が期末残高に含まれているが、その金額は僅少である。 10 配 当 制 限 有価証券の時価評価により、純資産額が26,686百万円（その他有価証券評価差額金に係るもの26,686百万円）増加している。 なお、当該金額は商法第290条第1項第6号の規定により、配当に充当することが制限されている。	大 阪 ガ ス インターナショナル トランスポート㈱	15,879百万円 (うち当社負担額10,633百万円)	㈱アクティブライフ	2,113	大阪此花臨海熱供給㈱	1,500	計	<u>19,492</u>	第 2 回 無 担 保 社 債	29,000百万円	第 3 回 無 担 保 社 債	20,000	第 1 回スターリング・ボンド建社債	14,895 (84,100千円 Stg.)	長 期 借 入 金	19,156	計	<u>83,051</u>
大 阪 ガ ス インターナショナル トランスポート㈱	14,368百万円 (うち当社負担額 8,245百万円)																																						
㈱アクティブライフ	2,750																																						
㈱ユニバーズ ガス アンド オイル	69 [外貨建 658千米ドル]																																						
計	<u>17,189</u> [うち外貨建 658千米ドル、 (円貨換算額 69百万円)]																																						
第 2 回 無 担 保 社 債	29,000百万円																																						
第 3 回 無 担 保 社 債	20,000																																						
第 2 回ユーロ円建社債	20,000																																						
第 1 回スターリング・ボンド建社債	14,222 (84,100千円 Stg.)																																						
長 期 借 入 金	22,230																																						
計	<u>105,453</u>																																						
大 阪 ガ ス インターナショナル トランスポート㈱	15,879百万円 (うち当社負担額10,633百万円)																																						
㈱アクティブライフ	2,113																																						
大阪此花臨海熱供給㈱	1,500																																						
計	<u>19,492</u>																																						
第 2 回 無 担 保 社 債	29,000百万円																																						
第 3 回 無 担 保 社 債	20,000																																						
第 1 回スターリング・ボンド建社債	14,895 (84,100千円 Stg.)																																						
長 期 借 入 金	19,156																																						
計	<u>83,051</u>																																						

b. 損益計算書に関する注記

前 事 業 年 度 (平成11年 4 月 1 日～平成12年 3 月31日)	当 事 業 年 度 (平成12年 4 月 1 日～平成13年 3 月31日)
※1 供給販売費、一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費 16,590百万円 ※2 賃貸料収入のうち、関係会社に係る金額は、1,359百万円である。 ※3 土地（151百万円）の売却益である。 ※4 _____ ※5 法人税等には住民税が含まれている。	※1 供給販売費、一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費 14,533百万円 ※2 賃貸料収入のうち、関係会社に係る金額は、1,357百万円である。 ※3 _____ ※4 土地（252百万円）の売却損である。 ※5 法人税等には住民税が含まれている。

c. リース取引に関する注記

前 事 業 年 度 (平成11年 4 月 1 日～平成12年 3 月31日)	当 事 業 年 度 (平成12年 4 月 1 日～平成13年 3 月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は下記のとおりである。 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table><tr><th></th><th>取 得 価 額 相 当 額</th><th>減 価 償 却 累 計 当 額</th><th>期 末 残 高 相 当 額</th></tr><tr><td>製造設備</td><td>百万円 257</td><td>百万円 93</td><td>百万円 163</td></tr><tr><td>供給設備</td><td>2,533</td><td>1,580</td><td>952</td></tr><tr><td>業務設備</td><td>5,994</td><td>3,009</td><td>2,985</td></tr><tr><td>合 計</td><td>8,785</td><td>4,684</td><td>4,101</td></tr></table> (注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。 2. 未経過リース料期末残高相当額 <table><tr><td>1 年内</td><td>1,748百万円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>2,353</td></tr><tr><td>合 計</td><td><u>4,101</u></td></tr></table> (注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。 3. 支払リース料及び減価償却費相当額 <table><tr><td>(1) 支 払 リ ー ス 料</td><td>2,107百万円</td></tr><tr><td>(2) 減価償却費相当額</td><td>2,107百万円</td></tr></table> 4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。		取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 当 額	期 末 残 高 相 当 額	製造設備	百万円 257	百万円 93	百万円 163	供給設備	2,533	1,580	952	業務設備	5,994	3,009	2,985	合 計	8,785	4,684	4,101	1 年内	1,748百万円	1 年超	2,353	合 計	<u>4,101</u>	(1) 支 払 リ ー ス 料	2,107百万円	(2) 減価償却費相当額	2,107百万円	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は下記のとおりである。 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table><tr><th></th><th>取 得 価 額 相 当 額</th><th>減 価 償 却 累 計 当 額</th><th>期 末 残 高 相 当 額</th></tr><tr><td>製造設備</td><td>百万円 299</td><td>百万円 167</td><td>百万円 131</td></tr><tr><td>供給設備</td><td>1,874</td><td>1,085</td><td>788</td></tr><tr><td>業務設備</td><td>5,201</td><td>2,851</td><td>2,349</td></tr><tr><td>合 計</td><td>7,375</td><td>4,105</td><td>3,269</td></tr></table> (注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。 2. 未経過リース料期末残高相当額 <table><tr><td>1 年内</td><td>1,417百万円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>1,852</td></tr><tr><td>合 計</td><td><u>3,269</u></td></tr></table> (注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。 3. 支払リース料及び減価償却費相当額 <table><tr><td>(1) 支 払 リ ー ス 料</td><td>1,886百万円</td></tr><tr><td>(2) 減価償却費相当額</td><td>1,886百万円</td></tr></table> 4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。		取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 当 額	期 末 残 高 相 当 額	製造設備	百万円 299	百万円 167	百万円 131	供給設備	1,874	1,085	788	業務設備	5,201	2,851	2,349	合 計	7,375	4,105	3,269	1 年内	1,417百万円	1 年超	1,852	合 計	<u>3,269</u>	(1) 支 払 リ ー ス 料	1,886百万円	(2) 減価償却費相当額	1,886百万円
	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 当 額	期 末 残 高 相 当 額																																																										
製造設備	百万円 257	百万円 93	百万円 163																																																										
供給設備	2,533	1,580	952																																																										
業務設備	5,994	3,009	2,985																																																										
合 計	8,785	4,684	4,101																																																										
1 年内	1,748百万円																																																												
1 年超	2,353																																																												
合 計	<u>4,101</u>																																																												
(1) 支 払 リ ー ス 料	2,107百万円																																																												
(2) 減価償却費相当額	2,107百万円																																																												
	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 当 額	期 末 残 高 相 当 額																																																										
製造設備	百万円 299	百万円 167	百万円 131																																																										
供給設備	1,874	1,085	788																																																										
業務設備	5,201	2,851	2,349																																																										
合 計	7,375	4,105	3,269																																																										
1 年内	1,417百万円																																																												
1 年超	1,852																																																												
合 計	<u>3,269</u>																																																												
(1) 支 払 リ ー ス 料	1,886百万円																																																												
(2) 減価償却費相当額	1,886百万円																																																												

d. 有価証券に関する注記

前 事 業 年 度 末 (平成12年3月31日現在)	当 事 業 年 度 末 (平成13年3月31日現在)												
(当事業年度については、改正後の財務諸表等規則及び連結財務諸表規則に基づき、連結財務諸表についての注記事項として記載している。)	子会社及び関連会社株式で時価のあるもの <table><tr><th>種 類</th><th>貸借対照表計上額</th><th>時 価</th><th>差 額</th></tr><tr><td></td><td>百万円</td><td>百万円</td><td>百万円</td></tr><tr><td>子 会 社 株 式</td><td>1,241</td><td>3,010</td><td>1,768</td></tr></table> (当連結会計年度に係る「有価証券」(子会社及び関連会社株式で時価のあるものを除く。)については、連結財務諸表における注記事項として記載している。)	種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額		百万円	百万円	百万円	子 会 社 株 式	1,241	3,010	1,768
種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額										
	百万円	百万円	百万円										
子 会 社 株 式	1,241	3,010	1,768										

e. 税効果会計に関する注記

前 事 業 年 度 (平成11年4月1日～平成12年3月31日)	当 事 業 年 度 (平成12年4月1日～平成13年3月31日)																																										
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳 繰延税金資産 <table> <tr> <td>退職給与引当金損金算入限度超過額</td><td>18,673百万円</td></tr> <tr> <td>繰 延 資 産 償 却 超 過 額</td><td>6,980</td></tr> <tr> <td>適格年金損金算入限度超過額</td><td>3,126</td></tr> <tr> <td>未 払 事 業 税 等</td><td>2,444</td></tr> <tr> <td>そ の 他</td><td>7,506</td></tr> <tr> <td>繰 延 税 金 資 産 合 計</td><td>38,730</td></tr> </table> 繰延税金負債 <table> <tr> <td>租税特別措置法上の準備金</td><td>△ 1,635</td></tr> <tr> <td>固 定 資 産 圧 縮 積 立 金</td><td>△ 127</td></tr> <tr> <td>繰 延 税 金 負 債 合 計</td><td>△ 1,762</td></tr> </table> 繰延税金資産の純額 <table> <tr> <td></td><td><u>36,967</u></td></tr> </table>	退職給与引当金損金算入限度超過額	18,673百万円	繰 延 資 産 償 却 超 過 額	6,980	適格年金損金算入限度超過額	3,126	未 払 事 業 税 等	2,444	そ の 他	7,506	繰 延 税 金 資 産 合 計	38,730	租税特別措置法上の準備金	△ 1,635	固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	△ 127	繰 延 税 金 負 債 合 計	△ 1,762		<u>36,967</u>	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳 繰延税金資産 <table> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td>21,110百万円</td></tr> <tr> <td>繰 延 資 産 償 却 超 過 額</td><td>9,241</td></tr> <tr> <td>有 価 証 券 評 価 損</td><td>2,806</td></tr> <tr> <td>未 払 事 業 税 等</td><td>2,628</td></tr> <tr> <td>そ の 他</td><td>8,044</td></tr> <tr> <td>繰 延 税 金 資 産 合 計</td><td>43,831</td></tr> </table> 繰延税金負債 <table> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td><td>△ 15,141</td></tr> <tr> <td>租税特別措置法上の準備金</td><td>△ 5,006</td></tr> <tr> <td>固 定 資 産 圧 縮 積 立 金</td><td>△ 127</td></tr> <tr> <td>繰 延 税 金 負 債 合 計</td><td>△ 20,275</td></tr> </table> 繰延税金資産の純額 <table> <tr> <td></td><td><u>23,556</u></td></tr> </table>	退職給付引当金損金算入限度超過額	21,110百万円	繰 延 資 産 償 却 超 過 額	9,241	有 価 証 券 評 価 損	2,806	未 払 事 業 税 等	2,628	そ の 他	8,044	繰 延 税 金 資 産 合 計	43,831	その他有価証券評価差額金	△ 15,141	租税特別措置法上の準備金	△ 5,006	固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	△ 127	繰 延 税 金 負 債 合 計	△ 20,275		<u>23,556</u>
退職給与引当金損金算入限度超過額	18,673百万円																																										
繰 延 資 産 償 却 超 過 額	6,980																																										
適格年金損金算入限度超過額	3,126																																										
未 払 事 業 税 等	2,444																																										
そ の 他	7,506																																										
繰 延 税 金 資 産 合 計	38,730																																										
租税特別措置法上の準備金	△ 1,635																																										
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	△ 127																																										
繰 延 税 金 負 債 合 計	△ 1,762																																										
	<u>36,967</u>																																										
退職給付引当金損金算入限度超過額	21,110百万円																																										
繰 延 資 産 償 却 超 過 額	9,241																																										
有 価 証 券 評 価 損	2,806																																										
未 払 事 業 税 等	2,628																																										
そ の 他	8,044																																										
繰 延 税 金 資 産 合 計	43,831																																										
その他有価証券評価差額金	△ 15,141																																										
租税特別措置法上の準備金	△ 5,006																																										
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	△ 127																																										
繰 延 税 金 負 債 合 計	△ 20,275																																										
	<u>23,556</u>																																										
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳は重要性がないため記載していない。	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳は重要性がないため記載していない。																																										

f. 1株当たり情報に関する注記

年 度 項 目	前 事 業 年 度 (平成11年4月1日～平成12年3月31日)	当 事 業 年 度 (平成12年4月1日～平成13年3月31日)
1株当たり純資産額	155.54円	172.06円
1株当たり当期純利益	9.82円	13.45円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 金額については、潜在株式がないため記 載していない。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 金額については、潜在株式がないため記 載していない。

g. 重要な後発事象に関する注記

前 事 業 年 度 (平成11年4月1日～平成12年3月31日)	当 事 業 年 度 (平成12年4月1日～平成13年3月31日)
該当事項なし。	該当事項なし。

⑧ 附属明細表

a. 固定資産等明細表(No.1)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額又は償却累計額		差引期末残高	摘要
					当期償却額	累計額		
製造設備 (内土地)	百万円 468,968 (43,132)	百万円 26,426 (186)	百万円 375 (11)	百万円 495,019 (43,307)	百万円 359,131	百万円 17,561	百万円 135,887 (43,307)	工事負担金等 784百万円 収用等 2,103百万円
供給設備 (内土地)	1,243,849 (30,617)	83,008 (840)	4,962 (480)	1,321,895 (30,977)	938,589	47,154	383,306 (30,977)	工事負担金等 214,950百万円 (6,371百万円) 収用等 9,119百万円 (44百万円)
業務設備 (内土地)	171,733 (49,974)	5,172 (513)	6,102 (354)	170,803 (50,133)	80,449	5,269	90,353 (50,133)	工事負担金等 2,070百万円 (221百万円) 収用等 32,036百万円 (2百万円)
附帯事業設備 (内土地)	32,489 (354)	988	858 (354)	32,619	23,277	1,563	9,342	工事負担金等 1,678百万円
休止設備 (内土地)	1,532 (1,532)			1,532 (1,532)			1,532 (1,532)	収用等 291百万円
建設仮勘定 (内土地)	104,705 (184)	70,253 (774)	118,600 (779)	56,357 (180)	—	—	56,357 (180)	
計 (内土地)	2,023,278 (125,796)	185,849 (2,315)	130,899 (1,981)	2,078,228 (126,130)	1,401,447	71,548	676,780 (126,130)	

(注) 1. 期中増減の主なもの、別表のとおりである。

2. 工事負担金等の受入れにより、有形固定資産の取得に要した額から控除している期末の圧縮累計額は摘要欄に記載しており、〔 〕内は当期圧縮額である。

3. 収用等に伴う資産の買換えにより、有形固定資産の取得に要した額から控除している期末の圧縮累計額は摘要欄に記載しており、〔 〕内は当期圧縮額である。

4. 租税特別措置法による特別償却額は5,692百万円である。

固定資産等明細表(No.2)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額又は償却累計額		差引期末残高	摘 要
					償却額	累計額		
無形固定資産	百万円 33	百万円	百万円 16	百万円 17	百万円 8	百万円 3	百万円 8	定額法
特許権								
借地権	2,172	478	59	2,591	—	—	2,591	
その他無形固定資産	12,073	523	2,531	10,066	5,551	2,096	4,515	定額法
計	14,279	1,002	2,606	12,674	5,560	2,100	7,114	
投 資								
長期前払費用	19,476	1,396	4,429	16,443	8,721	3,651	7,722	月割均等額償却
投資有価証券	64,626	47,358	14,478	97,506			97,506	増加は、主に評価差額による。 減少は、主に売却による。
関係会社投資	59,243	29,971	8,509	80,705			80,705	増加は、主に新規設立及び取得による。
社内長期貸付金	308	26	89	245			245	
関係会社長期貸付金	17,400	9,191		26,591			26,591	
出資金	11	100		111			111	
繰延税金資産	30,452		16,149	14,303			14,303	減少は、主に繰延税金負債との相殺による。
その他投資	7,020	2,284	1,210	8,093			8,093	
貸倒引当金	△229	△680	△229	△680			△680	
計	198,309	89,648	44,637	243,321	8,721	3,651	234,600	
繰延資産								
社債発行差金		6		6	0	0	5	定額法
計		6		6	0	0	5	

固定資産等明細表(No.3)

別 表

資産の種類	増		加		減		少	
	科	目	取得の時期	取得価額 百万円	科	目	減少の時期	取得価額 百万円
製造設備	構 築 物	泉北製造所第二工場 18号LNG貯蔵設備周り盛土等	平成12年11月	412				
		機械装置 泉北製造所第二工場 18号LNG貯蔵設備及び関連 設備	平成12年11月	20,982				
供給設備	導 管		平成12年4月～平成13年3月	76,547				
建設仮勘定	機械装置 姫路製造所	8号LNG貯蔵設備建設工事	平成12年4月～平成13年3月	5,703				
		導 管	平成12年4月～平成13年3月	45,078				

b. 有価証券明細表

投資有価証券

	銘柄	株 式 数	貸借対照表計上額
株 式	(そ の 他 有 価 証 券)	株	百万円
	株 式 会 社 三 和 銀 行 株 式	30,679,820	20,984
	株 式 会 社 大 和 銀 行 株 式	50,816,250	8,283
	株 式 会 社 デ ィ ー デ ィ ー ア イ 株 式	20,150	8,201
	株 式 会 社 住 友 銀 行 株 式	6,963,667	7,799
	住 友 信 託 銀 行 株 式 会 社 株 式	5,018,649	3,623
	三 菱 信 託 銀 行 株 式 会 社 株 式	3,245,635	2,430
	株 式 会 社 東 京 三 菱 銀 行 株 式	1,906,116	2,138
	ダ イ キ ン 工 業 株 式 会 社 株 式	1,000,000	2,010
	ロ イ ヤ ル 株 式 会 社 株 式	1,481,429	1,659
	大 日 本 製 薬 株 式 会 社 株 式	946,000	1,614
	株 式 会 社 さ く ら 銀 行 株 式	2,746,351	1,579
	大 阪 メ デ ィ ア ポ ー ト 株 式 会 社 株 式	31,200	1,560
	小 野 薬 品 工 業 株 式 会 社 株 式	321,000	1,428
	東 洋 信 託 銀 行 株 式 会 社 株 式	4,158,000	1,351
	関 西 電 力 株 式 会 社 株 式	733,595	1,339
	そ の 他 272 銘 柄	60,796,603	23,554
	計	170,864,465	89,558
債 券	銘 柄	券 面 総 額	貸借対照表計上額
	(そ の 他 有 価 証 券)	百万円	百万円
	DAIWA International Finance(Cayman)Limited 債	9,000	7,911
	計	9,000	7,911
そ の 他	種 類 及 び 銘 柄	投 資 口 数 等	貸借対照表計上額
	(そ の 他 有 価 証 券)		百万円
	出 資 証 券 5 銘 柄	100,000円 121口 10,000円 2,400口 1,000円 900口	37
	計		37

有 価 証 券

	銘柄	券 面 総 額	貸借対照表計上額
債 券	(そ の 他 有 価 証 券)	百万円	百万円
	住 友 商 事 株 式 会 社 債 第 2 回 無 担 保 転 換 社 債	100	103
	計	100	103

c. 引当金明細表

科 目	前期繰越高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他の		
貸倒引当金	投資等	百万円 229	百万円 133	百万円 96	百万円 680	当期減少額「その他」は、期首残高の洗替によるものである。
	流動資産	503	501	1	605	
	小計	733	634	98	1,286	
ガスホルダー修繕引当金		237	236		1,957	
退職給与引当金		93,217		93,217		当期減少額「その他」は、退職給付引当金への振替によるものである。
退職給付引当金		115,438		19,761	95,677	

d. 資本金等明細表

区	分	前期末残高 百万円	当期増加額 百万円	当期減少額 百万円	当期末残高 百万円	摘	要
資	本 金	132,166			132,166		
	うち 既発行 株式						
	普 通 株 式 (額 面 株 式)	(2,477,760,630株)	(株)	(48,197,000株)	(2,429,563,630株)	減少は利益による株式の消却による。	
	計	(2,477,760,630)	()	(48,197,000)	(2,429,563,630)		
資 本 準 備 金 及 そ の 他 の 資 本 剰 余 金	株式払込剰余金	18,964			18,964		
	再評価積立金	518			518		
	計	19,482			19,482		
利 益 準 備 金	利 益 準 備 金	32,445	596		33,041	増加は前期利益処分による。	
	特定資産買換え等 圧縮積立金	239		14	224	減少は前期利益処分による。	
	特定ガス導管工事 償却準備金	2,883	164	236	2,811	増加および減少は前期利益処分による。	
	海 外 投 資 等 損 失 準 備 金	323		253	70	減少は前期利益処分による。	
及 び 任 意 積 立 金	原 価 変 動 調 整 積 立 金	89,000			89,000		
	別 途 積 立 金	32,000	30,000		62,000	増加は前期利益処分による。	
	計	156,892	30,760	504	187,148		

(2) 主な資産及び負債の内容

① 固定資産

a. 関係会社投資

内 訳	金 額
関係会社投資有価証券	50,495 百万円
敷 金	16,358
保 証 金	13,851
計	80,705

② 流動資産

a. 現金及び預金

内 訳	金 額
現 金	393 百万円
預 金	
当 座 預 金	2,337
普 通 預 金	14,511
定 期 預 金	375
計	17,617

b. 受取手形

相 手 先	金 額
不 二 製 油 (株)	150 百万円
住 友 電 設 (株)	110
(株) 大 阪 ビ ル ウ ォ ッ チ ン グ	101
(株) ラ イ オ ン ズ フ ァ ミ リ ー	63
(株) 奥 村 組	60
そ の 他	733
計	1,219

(注) 期日別内訳は次のとおりである。

項 目	平成13年4月	5月	6月	7月	8月	計
受 取 手 形	350 百万円	340 百万円	173 百万円	340 百万円	15 百万円	1,219 百万円

c. 売 掛 金

相 手 先	金 額
	百万円
中 井 エ ン ジ ニ ア リ ン グ (株)	1,354
泉 鋼 管 工 事 (株)	844
日 世 産 業 (株)	769
奥 村 組 土 木 興 業 (株)	743
(株) ミ ツ ワ テ ッ ク	740
そ の 他	61,671
計	66,123

(注) 滞留状況は次のとおりである。

期首残高 (A)	発 生 高 (B)	回 収 高 (C)	期末残高 (D)	回 収 率 $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	滞 留 期 間 $\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
百万円 57,713	百万円 746,460	百万円 738,050	百万円 66,123	% 91.8	日 30

d. 関係会社売掛金

相 手 先	金 額
	百万円
近 畿 配 管 (株)	2,025
エ ネ テ ッ ク 京 都 (株)	841
エ ネ テ ッ ク 南 大 阪 (株)	818
(株) 学 園 前 ガ ス セ ン タ ー	300
(株) ハ ー ツ	256
そ の 他	1,092
計	5,335

(注) 滞留状況は次のとおりである。

期首残高 (A)	発 生 高 (B)	回 収 高 (C)	期末残高 (D)	回 収 率 $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	滞 留 期 間 $\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
百万円 5,135	百万円 13,077	百万円 12,878	百万円 5,335	% 70.7	日 146

e. た な 卸 資 産

内 訳 科 目		在 庫 量	金 額
製品	ガ ス	3,478 千m ³	97 百万円
原料	原 料 ガ ス	461 千 t	14,530
	原 料 油	30 千kl	608
	計		15,138
貯蔵品	材 料		3,628
	ガ ス メ ー タ ー		1,809
	販 売 器 具		4,960
	計		10,398

③ 流 動 負 債

a. 買 掛 金

内 訳		金 額
原料	日 商 岩 井 (株)	4,898 百万円
	三 菱 商 事 (株)	1,032
	出 光 興 産 (株)	404
	そ の 他	2,683
	計	9,018
貯蔵品	(株) ノ ー リ ツ	596
	新 和 産 業 (株)	374
	新 コ ス モ ス 電 機 (株)	329
	そ の 他	2,377
	計	3,678
合 計		12,696

④ 固 定 負 債

a. 社 債

内 訳	金 額
内 債	187,000 百万円
外 債	
ユーロ円建社債	10,000
米ドル建社債	53,808
外 債 計	63,808
計	250,808

b. 長 期 借 入 金

借 入 先	金 額
日 本 政 策 投 資 銀 行	36,671 百万円
日 本 生 命 保 険 (株)	28,000
そ の 他	71,867
計	136,538

(3) そ の 他

前 事 業 年 度 (平成11年4月1日～平成12年3月31日)	当 事 業 年 度 (平成12年4月1日～平成13年3月31日)
該当事項なし。	該当事項なし。

第6 提出会社の株式事務の概要

決 算 期	3 月 31 日		定 時 株 主 総 会		6 月 中
株主名簿閉鎖の期間	な し		基 準 日		3 月 31 日
株 券 の 種 類	100,000株、 10,000株、 1,000株、 500株、 100株、 100株未満の株数を表示した株券 (1 単位の株式数に満たない株式の数を表示した株券は、 法令により発行が認められる場合を除き発行しない。)		中 間 配 当 基 準 日		9 月 30 日
			1 単 位 の 株 式 数		1,000 株
株式の名義書換え	取 扱 場 所	大阪市中心区北浜四丁目 5 番 33 号 住友信託銀行株式会社証券代行部			
	代 理 人	大阪市中心区北浜四丁目 5 番 33 号 住友信託銀行株式会社			
	取 次 所	住友信託銀行株式会社 全国各支店			
	名義書換手数料	無 料	新券交付 手 数 料	喪失、汚損、損傷及び不所持株券の交付請求により株券 を再発行する場合には株券 1 枚につき印紙税相当額。そ の他は無料。	
単位未満株式の買取り	取 扱 場 所	大阪市中心区北浜四丁目 5 番 33 号 住友信託銀行株式会社証券代行部			
	代 理 人	大阪市中心区北浜四丁目 5 番 33 号 住友信託銀行株式会社			
	取 次 所	住友信託銀行株式会社 全国各支店			
	買 取 手 数 料	以下の算式により 1 単位当たりの金額を算定し、これを買取った単位未 満株式数で按分した額とする。ただし、円位未満の端数を生じた場合は 切り捨てる。 (算式) 1 株当たりの買取価格に 1 単位の株式数を乗じた金額のうち 100万円以下の金額につき 1.15% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.9% (円位未満の端数を生じた場合は切り捨てる。) ただし、1 単位当たりの算定金額が2,500円に満たない場合は、2,500円 とする。			
公 告 掲 載 新 聞 名	日 本 経 済 新 聞				
株主に対する特典	な し				

第 7 提 出 会 社 の 参 考 情 報

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- | | | |
|---|--|--|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 〔 事業年度 自平成11年4月1日
(第182期) 至平成12年3月31日 〕 | 平成12年6月30日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 発行登録書（普通社債）及びその添付書類 | | 平成13年6月15日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 発行登録追補書類及びその添付書類 | | 平成12年7月19日及び
平成13年2月5日
近畿財務局長に提出。 |
| (4) 半 期 報 告 書 | 〔 (第183期中) 自平成12年4月1日
至平成12年9月30日 〕 | 平成12年12月12日
関東財務局長に提出。 |
| (5) 半期報告書の訂正報告書 | | 平成13年1月29日
関東財務局長に提出。 |
| 自平成12年4月1日至平成12年9月30日（第183期中）の半期報告書に係る訂正報告書である。 | | |
| (6) 訂正発行登録書 | | 平成12年6月30日、
平成12年12月12日、
平成13年1月23日、
平成13年1月29日及び
平成13年6月19日
関東財務局長に提出。 |
| (7) 自己株券買付状況報告書 | | 平成12年5月15日、
平成12年6月30日、
平成13年2月19日及び
平成13年5月17日
関東財務局長に提出。 |

第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項なし。

